

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年2月1日

(第44期) 至 平成24年1月31日

株式会社 **シーイーシー**

(E04853)

第44期（自平成23年2月1日 至平成24年1月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第 44 期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	2
第 1	【企業の概況】	2
1	【主要な経営指標等の推移】	2
2	【沿革】	4
3	【事業の内容】	5
4	【関係会社の状況】	7
5	【従業員の状況】	8
第 2	【事業の状況】	9
1	【業績等の概要】	9
2	【生産、受注及び販売の状況】	11
3	【対処すべき課題】	12
4	【事業等のリスク】	13
5	【経営上の重要な契約等】	14
6	【研究開発活動】	15
7	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第 3	【設備の状況】	19
1	【設備投資等の概要】	19
2	【主要な設備の状況】	20
3	【設備の新設、除却等の計画】	21
第 4	【提出会社の状況】	22
1	【株式等の状況】	22
2	【自己株式の取得等の状況】	25
3	【配当政策】	26
4	【株価の推移】	26
5	【役員の状況】	27
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第 5	【経理の状況】	37
1	【連結財務諸表等】	38
2	【財務諸表等】	87
第 6	【提出会社の株式事務の概要】	111
第 7	【提出会社の参考情報】	112
1	【提出会社の親会社等の情報】	112
2	【その他の参考情報】	112
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	113

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年4月18日

【事業年度】 第44期(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

【会社名】 株式会社シーイーシー

【英訳名】 COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柏 木 茂

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市東原五丁目1番11号

【電話番号】 (046)252-4111

【事務連絡者氏名】 経理部長 筒 井 伸 二

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号
J R 恵比寿ビル8 F

【電話番号】 (03)5789-2441

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 大 石 仁 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
本社事務所
(東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月
売上高 (千円)	53,241,463	54,304,509	42,925,737	40,887,774	40,513,818
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	2,758,821	2,665,819	△645,529	1,317,563	734,585
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	853,289	841,837	△1,393,208	361,510	△1,300,083
包括利益 (千円)	—	—	—	—	△1,409,402
純資産額 (千円)	22,584,637	22,621,463	20,546,986	20,653,640	18,889,638
総資産額 (千円)	31,765,973	37,475,673	36,672,763	35,463,179	34,373,481
1株当たり純資産額 (円)	1,256.81	1,257.17	1,159.25	1,163.17	1,060.18
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	48.48	48.30	△79.93	20.74	△74.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.0	58.5	55.1	57.2	53.8
自己資本利益率 (%)	3.8	3.8	△6.6	1.8	△6.7
株価収益率 (倍)	17.02	14.70	—	20.93	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	784,015	4,901,739	1,875,312	2,209,756	2,135,221
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,721,933	△5,780,171	△1,088,472	△1,107,477	△523,558
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,166,171	4,123,406	△2,788,812	△680,285	△1,148,805
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,968,878	5,208,989	3,207,695	3,629,112	4,087,683
従業員数 (名)	2,800	2,893	2,757	2,675	2,593

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第40期、第41期および第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第42期および第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第42期および第44期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月
売上高 (千円)	36,092,916	36,935,411	30,313,774	32,302,188	31,246,926
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	2,394,871	2,145,377	△239,605	1,105,520	393,269
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	883,453	457,010	△1,515,829	433,347	△1,349,524
資本金 (千円)	6,586,000	6,586,000	6,586,000	6,586,000	6,586,000
発行済株式総数 (株)	18,800,000	18,800,000	18,800,000	18,800,000	18,800,000
純資産額 (千円)	21,976,111	21,608,523	19,787,678	19,931,012	18,088,115
総資産額 (千円)	27,961,076	33,046,171	33,848,037	32,808,618	31,688,600
1株当たり純資産額 (円)	1,260.86	1,239.77	1,135.31	1,143.54	1,037.80
1株当たり配当額 (円)	32.00	30.00	20.00	15.00	20.00
(うち1株当たり中間 配当額) (円)	(13.50)	(15.00)	(10.00)	(5.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	50.19	26.22	△86.97	24.86	△77.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.6	65.4	58.5	60.7	57.1
自己資本利益率 (%)	4.0	2.1	△7.3	2.2	△7.1
株価収益率 (倍)	16.44	27.08	—	17.46	—
配当性向 (%)	63.76	114.41	—	60.33	—
従業員数 (名)	1,735	1,805	1,873	1,825	1,802

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第40期、第41期および第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第42期および第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第42期および第44期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 平成20年1月期の1株当たり配当額32円00銭は、創立40周年記念配当5円00銭を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和43年2月	・株式会社コンピューターエンジニアーズ(資本金100万円)として東京都港区高輪に設立し、ソフトウェア開発事業を開始
昭和44年3月	・本店を渋谷区に移転
昭和46年10月	・名古屋事業所を開設
昭和47年1月	・大阪事業所を開設
昭和53年2月	・株式会社シーイーシーに社名変更
昭和55年8月	・福岡事業所を開設
昭和59年1月	・株式会社データエントリー(現・連結子会社、株式会社シーイーシー情報サービス)を設立
昭和60年5月	・宮崎台システムラボラトリを川崎市宮前区に建設
平成元年3月	・さがみ野システムラボラトリを神奈川県座間市に建設
平成2年1月	・株式会社ファナックビジネス(現・連結子会社、株式会社シーイーシーソリューションズ)を設立
平成2年4月	・本店を神奈川県座間市(現在地)に移転
平成2年9月	・フォーサイトシステム株式会社(現・連結子会社)の株式取得による経営参加
平成2年11月	・東京証券取引所市場第二部に上場
平成3年7月	・さがみ野システムラボラトリ第2棟を神奈川県座間市に建設
平成7年12月	・大分シーイーシー株式会社(現・連結子会社)を設立
平成8年12月	・ISO9001の認証を取得
平成9年7月	・大分システムラボラトリを大分県杵築市に建設
平成11年3月	・財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認証を取得 ・上海宝钢軟件有限公司との合弁契約により上海宝希計算機技術有限公司を設立
平成12年8月	・株式会社シーイーシー名古屋情報サービス(現・連結子会社)を設立
平成13年7月	・東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成14年1月	・神奈川県データセンターにおいて情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度の認証を取得
平成15年4月	・本社事務所を東京都渋谷区恵比寿に開設
平成15年8月	・中国・上海市に現地法人「創注(上海) 信息技术有限公司」(現・連結子会社、シーイーシー(上海) 信息系统有限公司)を設立
平成16年11月	・大分県・大阪府にデータセンターを開設
平成16年12月	・神奈川県データセンターにおいて情報セキュリティマネジメントシステム英国企画(BS7799)の認証を取得
平成17年4月	・双日システムズ株式会社の株式を取得(連結子会社)
平成17年11月	・東京都にデータセンターを開設
平成18年4月	・千代田電機株式会社の株式を取得(連結子会社、株式会社シーイーシー・エイアイサービス)
平成19年2月	・検証サービス事業を第三者検証サービス「PROVEQ(プロベック)」としてブランド確立
平成19年3月	・東京・神奈川データセンターにおいて、ITサービス国際規格(ISO/IEC 20000)の認証を取得
平成19年5月	・西テレ情報サイエンス株式会社の株式を取得(現・連結子会社)
平成19年8月	・フォーサイトシステム株式会社が九州フォーサイト株式会社の株式を取得(現・連結子会社)
平成21年1月	・神奈川第二データセンターを開設
平成21年9月	・株式会社宮崎太陽農園の株式を取得(現・連結子会社)
平成21年10月	・双日システムズ株式会社(連結子会社)の株式を売却譲渡
平成22年9月	・中国浙江省杭州市に合弁会社シーイーシー(杭州) 科技有限公司を設立(現・連結子会社) ・東京第二データセンターを開設
平成22年10月	・フォーサイトシステム株式会社が沖縄フォーサイト株式会社の株式を取得(現・連結子会社)
平成22年12月	・株式会社シーイーシー・エイアイサービスを当社が吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、(株)シーイーシー(当社)および連結子会社12社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社3社により構成されております。

子会社である(株)コムスタッフにつきましては、総資産、売上高、純損益および利益剰余金等いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法適用の非連結子会社としております。

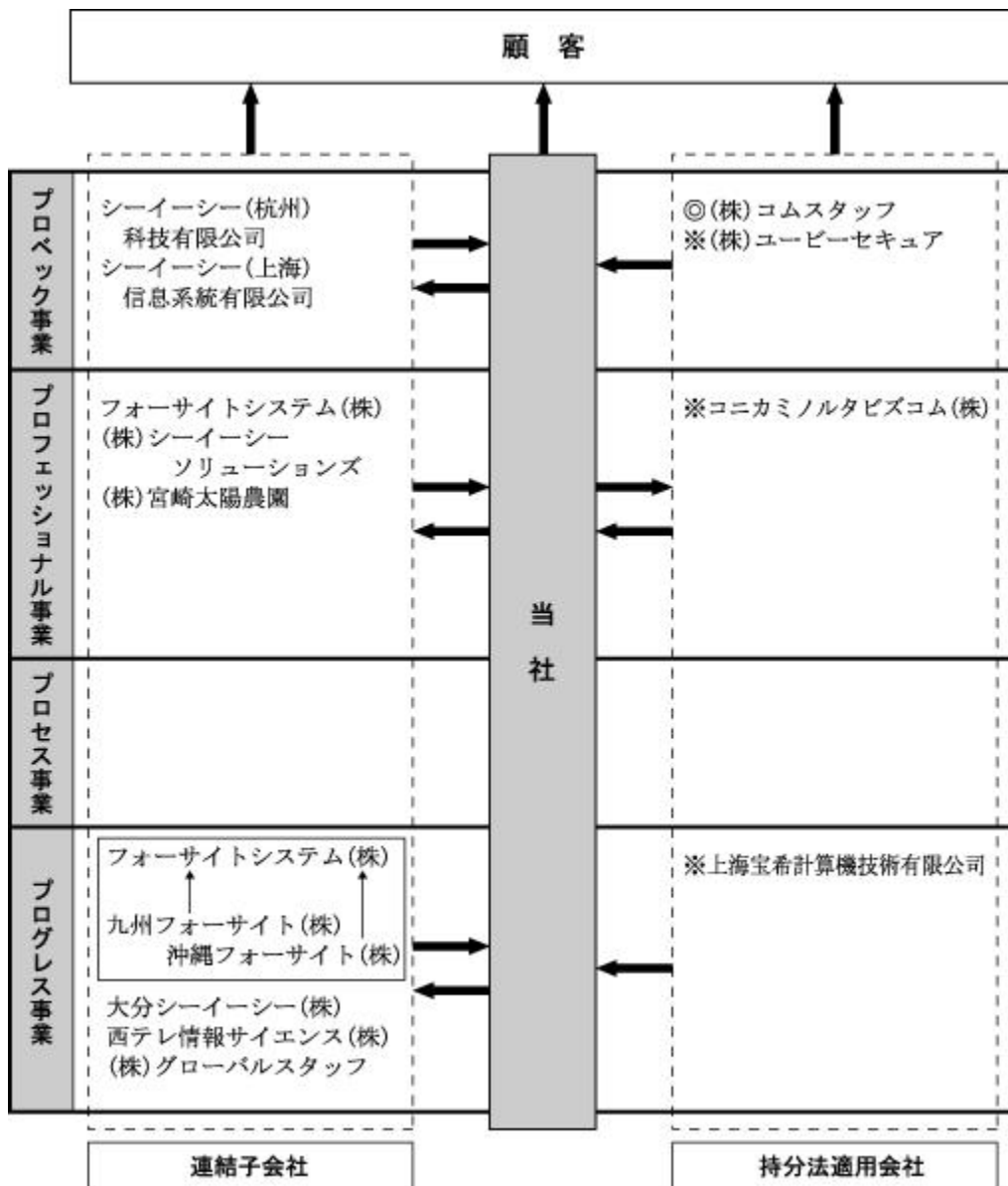
なお、当連結会計年度において以下の変動がありました。

- ①平成23年10月17日付で(株)スパイナルコードが清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。
- ②平成23年7月6日付の株式譲渡により(株)パイロットを持分法の適用範囲から除外しております。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付け、およびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント	事業内容	主要な会社
プロベック事業 (第三者検証サービス)	第三者による検証、認証、評価等の品質マネジメントに関連するサービス	当社 シーイーシー(杭州)科技有限公司 シーイーシー(上海)信息系统有限公司 (株)ユービーセキュア
プロフェッショナル事業 (ITライフサイクル マネジメントサービス)	IT基盤の構築、運用、保守等のライフサイクルマネジメントに関連するサービス	当社 フォーサイトシステム(株) (株)シーイーシーソリューションズ (株)宮崎太陽農園 コニカミノルタビズコム(株)
プロセス事業 (ソリューションサービス)	医療、生産物流、環境等、特定分野に専門特化したソリューションを提供するサービス	当社
プログレス事業 (システム開発サービス)	業務ノウハウ、高度技術を核としたソフトウェア開発サービス	当社 フォーサイトシステム(株) 大分シーイーシー(株) 西テレ情報サイエンス(株) 九州フォーサイト(株) 沖縄フォーサイト(株) (株)グローバルスタッフ 上海宝希計算機技術有限公司

事業系統図は次のとおりであります。



◎印は、持分法適用非連結子会社を示します。
 ※印は、持分法適用関連会社を示します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) フォーサイトシステム㈱	福岡県福岡市 中央区	250	プロフェッショナル 事業およびプログ レス事業	83.2	—	役員の兼任 2名
九州フォーサイト㈱	福岡県福岡市 中央区	20	プロGRESS事業	100.0 (100.0)	—	当社の子会社であるフォーサイト システム㈱がプロGRESS事業を委 託しております。
沖縄フォーサイト㈱	福岡県福岡市 中央区	30	プロGRESS事業	100.0 (100.0)	—	当社の子会社であるフォーサイト システム㈱がプロGRESS事業を委 託しております。
㈱シーイーシー ソリューションズ	神奈川県座間市	100	プロフェッショナル 事業	100.0	—	当社はプロフェッショナル事業を 委託しております。 当社は運転資金として長期の貸付 けをしております。 当社は事務所を賃貸しておりま す。 役員の兼任 3名
大分シーイーシー㈱	大分県杵築市	30	プロGRESS事業	100.0	—	当社はプロGRESS事業を委託して おります。 当社は事務所を賃貸しておりま す。 当社は運転資金として長期の貸付 けをしております。 役員の兼任 1名
西テレ情報サイエンス㈱	福岡県福岡市 博多区	90	プロGRESS事業	75.0	—	当社はプロGRESS事業を委託して おります。 当社は運転資金として短期および 長期の貸付けをしております。 役員の兼任 2名
シーイーシー(杭州) 科技有限公司	中国浙江省 杭州市	120	プロベック事業	91.7	—	当社はプロベック事業を委託して おります。 役員の兼任 3名
シーイーシー(上海) 信息系統有限公司	中国上海市	(千\$) 1,750	プロベック事業	100.0	—	当社は運転資金として長期の貸付 けをしております。 役員の兼任 1名
㈱宮崎太陽農園	宮崎県宮崎市	10	プロフェッショナル 事業	49.0	—	当社は運転資金として長期の貸付 けをしております。 役員の兼任 2名
㈱グローバルスタッフ	神奈川県座間市	10	プロGRESS事業	100.0	—	当社はプロGRESS事業を委託して おります。
㈱シーイーシー 情報サービス	神奈川県座間市	100	—	100.0	—	—
㈱シーイーシー 名古屋情報サービス	愛知県名古屋市中 区	50	—	100.0	—	—
(持分法適用関連会社) コニカミノルタ bizコム㈱	東京都中央区	300	プロフェッショナル 事業	34.0	—	当社はプロフェッショナル事業を 委託しております。
上海宝希計算機技術 有限公司	中国上海市	(千\$) 600	プロGRESS事業	30.0	—	役員の兼任 1名
㈱ユービーセキュア	東京都千代田区	42	プロベック事業	35.7	—	当社はプロベック事業を委託して おります。 役員の兼任 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
4 ㈱宮崎太陽農園の持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としており
ます。

5 フォーサイトシステム㈱については売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,768,773千円
	(2) 経常利益	359,339千円
	(3) 当期純利益	177,118千円
	(4) 純資産額	2,211,286千円
	(5) 総資産額	3,198,861千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プロベック事業	288
プロフェッショナル事業	666
プロセス事業	284
プログレス事業	1,234
全社(共通)	121
合計	2,593

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,802	39.3	13.3	5,806

セグメントの名称	従業員数(名)
プロベック事業	249
プロフェッショナル事業	424
プロセス事業	284
プログレス事業	724
全社(共通)	121
合計	1,802

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成7年6月、当社大阪支社において個人加盟方式の組合である、なにわユニオンシーイーシー支部が結成されております。

なお、提出会社を除く連結会社につきましては、労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故など過去に例をみない大災害に見舞われ、急速に冷え込みました。夏期には緩やかに持ち直しの動きが広まりましたが、欧州信用不安に端を発した国際的な金融システムの混乱や歴史的円高の影響を受け、秋期以降はやや鈍化から足踏み傾向に留まり低調に推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、クラウドサービスやスマートフォン、BCP(事業継続計画)対応等の分野において需要の伸びがみられたものの、全般的には経済の先行き不透明感から企業のIT投資は抑制傾向が強まり、さらには製造業を中心に生産拠点の海外シフトが加速するなど、厳しい環境にありました。

このような状況のなか、当社グループは構造改革期の2年目として、とりわけソフトウェア受託開発における収益構造の転換やサービス事業への移行に注力してまいりました。

具体的には、プロバック事業(第三者検証サービス)を次世代主力事業に育て上げるべく、人的資産を集中させ、国内および中国・北京市にAndroid検証センターを開設し、他社に先駆けてスマートフォン分野への対応を開始いたしました。

さらには、高収益ビジネスモデルの構築を目指してシステム受託開発で培った技術とノウハウを、新たにプロセス事業(ソリューションサービス)の一部に組み入れ、自社製品の開発・販売を開始し、ネット関連事業にも参入するなど、新規事業にも着手いたしました。

しかしながら、主要顧客である自動車・電機メーカーにおきましては、前述の歴史的円高に加えタイの洪水災害の影響もあり、内製化・オフショア化の動きを強める状況下にあって、当社グループも、このような動きに対処すべく様々な施策を展開いたしました。全体の業績を引き上げるまでには至りませんでした。

また、前連結会計年度より取り組んでおります大型開発案件の採算状況が当初予定より悪化したため、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は405億1千3百万円、前期比3億7千3百万円(0.9%)の減、営業利益は8億4千1百万円、前期比3億6千8百万円(30.4%)の減、経常利益は7億3千4百万円、前期比5億8千2百万円(44.2%)の減となりました。これらの結果を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、15億7百万円を法人税等調整額へ計上し、当期純損失は13億円(前期は3億6千1百万円の利益)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(プロベック事業)

プロベック事業は、スマートフォンへの移行が進む携帯電話市場に対応すべくAndroid検証センターを開設するなど検証事業の拡大に注力してまいりましたが、国内メーカーの経営環境が大幅に悪化したことにより、売上高は44億3千4百万円、前期比9千8百万円(2.2%)の減となりました。損益面では海外展開による費用増加や顧客からの値下げ要請等の影響により、営業利益は3億3千5百万円となり、前期比2億9千5百万円の減となりました。

(プロフェッショナル事業)

プロフェッショナル事業は、データセンターサービス関連の売上が寄与し、売上高は148億4千8百万円、前期比7億7千1百万円(5.5%)の増となったものの、設備投資費用の増加等により、営業利益は4億7千9百万円となり、前期比3億3千3百万円の減となりました。

(プロセス事業)

プロセス事業は、「RaLC®」(ラルク)シリーズなど、自社製品の販売活動を強化したことにより、売上高は33億7千6百万円、前期比11億2千1百万円(49.7%)の増となりました。しかしながら、大型開発案件の受注損失を計上した結果、10億7千5百万円の営業損失となりました。

(プログレス事業)

プログレス事業は、第1四半期に取り組んだ構造改革に伴い、構成人員、事業の一部を移管したことに加え、主要顧客のIT投資抑制の影響により、売上高は178億5千4百万円、前期比21億6千7百万円(10.8%)の減となりました。一方、損益面ではプロジェクト管理の徹底や生産性向上に向けた取り組みの成果により、営業利益は11億8百万円、前期比7百万円の増となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億5千8百万円増加し、40億8千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、前連結会計年度に比べ7千4百万円減少し、21億3千5百万円となりました。これは主にたな卸資産の減少11億2千8百万円、売上債権の増加4億8千3百万円、割増退職金の支払額4億5千9百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、前連結会計年度に比べ5億8千3百万円増加し、5億2千3百万円となりました。これは主に固定資産の取得による支出6億5千9百万円減少、敷金及び保証金の差入による支出3億5千8百万円減少、有価証券の売却による収入1億2千2百万円増加、国庫補助金による収入2億7千4百万円減少、定期預金の払戻による収入2億4千2百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、前連結会計年度に比べ4億6千8百万円減少し、11億4千8百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入5億8千8百万円減少、配当金の支払額8千7百万円増加、短期借入金金の返済が2億円減少したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
プロベック事業	4,190,020	△1.5
プロフェッショナル事業	13,082,153	8.7
プロセス事業	3,184,139	50.7
プログレス事業	16,451,451	△12.3
合計	36,907,763	△0.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プロベック事業	4,510,458	7.3	641,111	13.4
プロフェッショナル事業	14,511,634	4.2	4,319,676	△7.2
プロセス事業	3,629,066	97.2	846,194	42.7
プログレス事業	17,810,174	△4.8	2,440,650	△1.8
合計	40,461,334	4.6	8,247,632	△0.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
プロベック事業	4,434,678	10.9	△2.2
プロフェッショナル事業	14,848,554	36.7	5.5
プロセス事業	3,376,054	8.3	49.7
プログレス事業	17,854,530	44.1	△10.8
合計	40,513,818	100.0	△0.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国の情報サービス産業は、リーマン・ショック以降、明らかに転機を迎えており、その傾向は製造業の急速な海外展開によりさらに加速しております。各ベンダーに求められる技術は高度化・複雑化しつつもコスト軽減が必須となり、技術・サービスの提供だけではなく、顧客ニーズを先読みし、より細やかに高品質な価値を提供できる企業のみがこの変化に対応できると確信しております。

このような情勢のなか、当社グループは2年間をかけて構造改革を推し進めてまいりましたが、加速度的に変化する顧客ニーズへの対応と、より高品質なサービス実現のため、第45期を基盤整備年と位置付け、構造改革期間を1年間延長し、新たな成長を遂げるべく邁進してまいります。

具体的には「RaLC®」、「SecurePrint!®」シリーズなど自社製品の販促活動とネット関連事業の拡大に取り組んでまいります。各グループ会社につきましては、一社一業の体制へと再編することで、専門性の追求による差別化を図り、ビジネス構造の見直しを推進いたします。また、高品質なサービスを提供できるのは、高品質な「人財」のみであるとの視点に立ち、独創的なアイデアやプロセスを創造することが可能な企業風土を構築し、「人財」の拡充に注力してまいります。さらに、2期連続で大型開発案件が採算悪化を招いた点を教訓とし、プロジェクトマネジメント力強化の一助とすることで、今後獲得する大型案件が利益貢献に繋がるよう努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資家の投資判断上、重要であると考えられる主な事項は以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止および発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年4月18日）現在において、当社が判断したものです。

(1) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応や厳格な情報管理の徹底が求められており、データセンターにおける「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合評価制度」の認証やプライバシーマークの全社取得など万全の対策を取っております。さらに半年に一度、グループ全体で情報セキュリティ教育を実施し、情報管理体制の強化を図っております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や顧客情報がコンピューターウイルスやサイバー攻撃などにより万一漏洩した場合、多額の損害賠償責任を負うとともに、社会的信用の喪失にも繋がります。当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、「シーイーシーグループ企業行動指針」「シーイーシー社員行動基準」を制定し、企業倫理の向上を図るとともに、社員一人ひとりに法令および社内規程等の遵守を徹底させております。しかしながら、コンプライアンスに関わるリスクを完全に回避することはできないことから、法令に違反し、または業務を展開するうえで、法令等に接触する事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用や業績に影響を与える可能性があります。

(3) 顧客に関するリスク

当社グループの売上高は、特定顧客、特定業種への依存度が高く、現在売上上位10社グループの売上高合計が約5割、製造業向け売上高合計が約5割を占めております。特定顧客、特定業種に対する売上高比率が高いことは、グループの強みでもあります。経済情勢の急激な変化等により、特定顧客、特定業種における事業環境が変化した場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) プロジェクトマネジメントに関するリスク

当社グループでは、様々なプロジェクトを進めていくうえで、ますますプロジェクトマネジメントの重要性が高まっており、その強化が不可欠な課題であります。具体的な強化策としましては、受注審査会において受注額の妥当性やリスクなどを事前評価するとともに、プロジェクトの監視を実施しております。また、プロジェクトマネジメントに関する教育を通じてQCDS（高品質、適正価格、納期厳守、高生産性）の徹底に努めております。しかしながら、法令・社会情勢の変化等の外部要因をはじめとする、プロジェクトの進行を阻害するリスクを完全に回避することができない場合、プロジェクトの採算が悪化し、グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保・育成に関するリスク

当社グループが事業を遂行するうえで重要なのが、高度な技術力やノウハウなどを兼ね備えた優秀な人材を確保することです。当社グループでは、人事・教育制度を充実させて人材育成にも積極的に取り組んでおります。しかしながら、経済状況や雇用情勢などに加え、同業他社との人材獲得競争の激化などにより、優秀な人材が確保・育成できない場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 投資に関するリスク

当社グループは事業拡大や競争力強化のため新規事業の立ち上げ、設備投資、企業買収や資本提携などを行っております。投資効率を高めるため、事前に投資委員会などにおいて投資効果やリスク等を十分検討したうえで、投資を実施しております。しかしながら、社会情勢の変化や景気悪化などにより、投資案件が計画どおりに進まず当初見込んでいた利益が得られない場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大規模災害や事故におけるリスク

当社グループは、国内に事業所およびデータセンターを保有しております。特に、データセンターにおきましては、顧客の資産を厳重なセキュリティ体制のもと、常に最適なシステム環境でのサービス提供を維持するため、自家発電設備の増強や震災対策などの設備投資も積極的に進めております。しかしながら、我々の想定を超える自然災害の発生や、長期にわたる電力不足、サイバー攻撃などの外部要因によるシステムトラブルなど業務継続に支障が起きた場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 外注取引に関するリスク

当社グループは、外部の技術力やノウハウ等を活用するため、システム開発や検証業務の一部を外部に委託しております。外注先の選定にあたっては、購買部門を中心に、技術力や外注コスト、信頼性などを総合的に勘案しております。しかしながら、外注先の都合による納期遅延や品質低下に加え、同業他社との競合により優秀な外注先が確保できない場合、当社グループの業績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 代表取締役岩崎宏達氏への依存に関するリスク

当社グループの創業者である代表取締役岩崎宏達氏は、経営方針や事業戦略の決定などグループの発展に極めて重要な役割を果たしております。岩崎宏達氏が今後不測の事態により業務執行が困難となった場合、当社グループの業績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、顧客のニーズに対応した研究開発活動を提出会社中心に行っており、その概要は以下のとおりであります。

具体的には、自社商品の競争力強化に向けた研究開発をテーマとして提出会社が研究開発を行っているIT（情報技術）には次のものがあります。

（プロベック事業）

携帯電話市場がスマートフォン、タブレット端末へ移行するなか、急速に市場を拡大しているAndroid搭載機のテスト自動化により、低コストかつ高品質の検証方法の研究および実現に取り組んでおります。

（プロフェッショナル事業）

今後ますます需要拡大が見込まれるクラウドコンピューティングサービス分野において、変化する顧客ニーズに迅速に対応すべくクラウド基盤構築に向けた仮想化技術、IPv6インターネット接続対応などの実現に取り組んでおります。

（プロセス事業）

製造や流通の現場において業務の最適化を支援する「RaLC®」シリーズを、さらに顧客ニーズに対応すべく機能面の拡充を継続して行っております。

当社では、これらの先進的なIT（情報技術）を研究開発としていち早く取り入れ得られたノウハウを全社に展開し、既存技術と融合することでマーケットの拡大、新規事業への進出および既存事業の強化発展へと役立てております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、68,783千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は405億1千3百万円となり、前連結会計年度に比べて3億7千3百万円（0.9%）の減少となりました。これは、プロベック事業については前年同期比9千8百万円減少、プロフェッショナル事業についてはデータセンターサービスの強化を図った結果、前年同期比7億7千1百万円増加、プロセス事業については自社製品の販売活動を強化したことにより、前年同期11億2千1百万円増加、プログレス事業については主要顧客のIT投資抑制の影響により、前年同期比21億6千7百万円減少したためであります。

② 売上総利益

売上総利益は70億4千3百万円となり、前連結会計年度に比べて3億6千2百万円（4.9%）の減少となりました。これは大型開発案件の受注損失を計上した結果によるものです。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は62億1百万円となり、前連結会計年度に比べ6百万円（0.1%）の増加となりました。

④ 営業利益

営業利益は8億4千1百万円となり、前連結会計年度に比べ3億6千8百万円の減少となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は2億4千3百万円となり前連結会計年度に比べ1億9千7百万円（44.7%）の減少、営業外費用は3億5千万円となり前連結会計年度に比べ1千7百万円（5.2%）の増加となりました。営業外収益減少の主な要因は、有価証券評価益が前連結会計年度と比べ1億5千5百万円減少、雇用調整助成金が前連結会計年度と比べ6千9百万円減少したことなどによるものです。営業外費用増加の主な要因は、有価証券評価損が前連結会計年度と比べ2千9百万円増加したことなどによるものです。

⑥ 経常利益

経常利益は7億3千4百万円となり、前連結会計年度に比べ5億8千2百万円の減少となりました。

⑦ 特別損益

特別利益は1千7百万円となり前連結会計年度に比べ2億8千5百万円（94.3%）の減少、特別損失は3億5千5百万円となり前連結会計年度に比べ5千3百万円（13.1%）の減少となりました。特別利益減少の主な要因は、国庫補助金が前連結会計年度と比べ2億7千4百万円減少したことなどによるものです。

⑧ 当期純利益

当期純損失は13億円となり、前連結会計年度に比べ16億6千1百万円の減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益が8億1千4百万円減少、法人税等調整額が7億8千5百万円増加したことなどによるものです。

(3) 財政状態の分析

① 流動資産

流動資産の残高は142億7千7百万円で、前連結会計年度末と比べ3千8百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が4億6千万円増加したものの、繰延税金資産が3億8千9百万円の減少、有価証券が1億2千9百万円の減少が主な要因です。

② 固定資産

有形固定資産の残高は167億4千6百万円で、前連結会計年度末と比べ2億6千5百万円の増加となりました。これは、建物及び構築物が資産除去債務に関する会計基準の適用等に伴い5億6千5百万円増加したことに加え、リース資産が減価償却により3億6千3百万円減少したことが主な要因です。

無形固定資産の残高は6億5千4百万円で、前連結会計年度末と比べ1億6千1百万円の減少となりました。これは、ソフトウェアが減価償却により1億6千8百万円減少したことが主な要因です。

投資その他の資産の残高は26億9千4百万円で、前連結会計年度末と比べ11億5千4百万円の減少となりました。これは、繰延税金資産が8億3百万円減少、投資有価証券が1億6千5百万円減少したことが主な要因です。

この結果、固定資産の残高は200億9千5百万円で、前連結会計年度末と比べ10億5千万円の減少となりました。

③ 流動負債

流動負債の残高は54億1千3百万円で、前連結会計年度末と比べ8千6百万円の増加となりました。これは、受注損失引当金が1億5百万円増加したことが主な要因です。

④ 固定負債

固定負債の残高は100億7千万円で、前連結会計年度末と比べ5億8千7百万円の増加となりました。これは、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴い資産除去債務が10億8千7百万円増加した一方、長期借入金の返済に伴い長期借入金が4億3千8百万円減少したことが主な要因です。

⑤ 純資産

純資産の残高は188億8千9百万円で、前連結会計年度末と比べ17億6千4百万円の減少となりました。当期純損失が13億円、剰余金の配当が3億4千8百万円あったことにより株主資本は16億4千8百万円減少、その他有価証券の期末時価評価などによりその他の有価証券評価差額金は1億4千2百万円減少し、少数株主持分が3千1百万円増加したことが主な要因です。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」の(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりです。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

指標	22年1月期	23年1月期	24年1月期
自己資本比率 (%)	55.1	57.2	53.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.0	21.3	18.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	4.6	3.7	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.3	6.8	7.0

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価×（期末発行済株式総数－期末自己株式数）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

② 資金需要

当社グループの主な資金需要は、生産活動に必要な運転資金、販売費及び一般管理費等の営業活動費であり、これらについては現在手元資金で賄える状況であります。変化する経営環境に対処するため、手元資金確保を目的とした短期借入を行っております。今後も安定した経営基盤に基づく収益向上を図り営業活動によるキャッシュ・フローの増加に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資について当社グループ（当社および連結子会社）では、各社間で重複投資がないよう提出会社が調整し、実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の総額は682,633千円であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（プロベック事業）

第三者検証サービス向上のため、事務所改修工事や試験機器および測定機器の取得を実施いたしました。

当連結会計年度における設備投資額は、提出会社41,070千円であります。

（プロフェッショナル事業）

主にデータセンターにおける電源設備工事やサーバ等通信機器の取得、現有設備の更新・補強等を実施いたしました。

当連結会計年度における設備投資額は、提出会社443,746千円、連結子会社11,950千円であります。

（プロセス事業）

独自製品サービス開発の環境整備のため、パソコン等の取得を実施いたしました。

当連結会計年度における設備投資額は、提出会社49,477千円であります。

（プログレス事業）

ソフトウェア開発の環境整備のため、事務所改修工事やパソコン等の取得を実施いたしました。

当連結会計年度における設備投資額は、提出会社114,752千円、連結子会社21,636千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社事業所 (東京都渋谷区)	プロフェッショナル事業	ITサービス・管理業務	24,202	— (—)	—	20,190	44,393	180 (37)
	プロセス事業	ソリューションサービス・販売業務	6,890	— (—)	—	5,922	12,812	123
	プログレス事業	開発サービス	46,807	— (—)	—	30,659	77,467	185
宮崎システム ラボラトリ (川崎市宮前区)	プロベック事業	検証サービス	391,865	331,091 (679.91)	—	32,007	754,964	198
	プロセス事業	ソリューションサービス・販売業務	88,358	75,485 (155.01)	—	6,664	170,508	46
	プログレス事業	開発サービス	14,441	11,723 (24.08)	—	1,110	27,275	68
さがみ野システム ラボラトリ (神奈川県座間市)	プロフェッショナル事業	ITサービス・データセンター・管理業務	2,583,242	1,194,844 (4,691.74)	57,497	191,290	4,026,875	197 (100)
	プロセス事業	ソリューションサービス	788,971	438,407 (1,721.47)	—	51,440	1,278,819	77
大分システム ラボラトリ (大分県杵築市)	プロフェッショナル事業	ITサービス・管理業務	199,088	232,293 (17,162.00)	—	9,594	440,977	— (76)
名古屋事業所 (名古屋市中区)	プロベック事業	検証サービス	1,736	— (—)	—	209	1,945	20
	プロセス事業	ソリューションサービス・管理業務	7,311	— (—)	—	900	8,212	38
	プログレス事業	開発サービス	21,864	— (—)	—	3,751	25,616	342
大阪事業所 (大阪市淀川区)	プロベック事業	検証サービス	21,169	— (—)	—	5,429	26,599	31
	プロフェッショナル事業	ITサービス・管理業務	1,179	— (—)	—	763	1,943	8 (11)
	プログレス事業	開発サービス	60,453	— (—)	—	9,201	69,655	129
福岡事業所 (福岡市博多区)	プロフェッショナル事業	ITサービス・管理業務	9,280	— (—)	—	2,050	11,331	24
東京第一データセンター (東京都)	プロフェッショナル事業	データセンター	101,977	— (—)	31,492	178,074	311,544	5
東京第二データセンター (東京都)	プロフェッショナル事業	データセンター	181,864	— (—)	—	58,720	240,585	7
神奈川第二データセンター (神奈川県)	プロフェッショナル事業	データセンター	4,135,472	— (—)	4,434,991	1,623	8,572,087	3

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品であります。
2 連結子会社に事務所を賃貸しており、従業員数を()表示しております。
3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
フォーサイト システム㈱	本社 (福岡市中央区)	プロフェッショナル事業	開発・管理業務	72,054	187,618 (155.60)	—	9,548	269,221	118
		プログレス事業	開発業務	176,752	460,236 (381.70)	—	23,423	660,411	291

- (注) 1 フォーサイトシステム㈱以外の連結子会社においては、事務所の賃貸および提出会社の開発設備の使用が主であり、主要な設備はありません。
- 2 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品であります。
- 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、受注計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的には、連結会社各社が個別に策定しておりますが、連結子会社は提出会社の開発設備を使用するケースが多く、設備計画も少額であります。また、グループ全体での重複投資とならないよう提出会社が調整を図っております。

重要な設備の新設、改修および除却の主要計画は、以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年4月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,800,000	18,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	18,800,000	18,800,000	—	—

(2) 【新権予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年6月18日	2,000,000	18,800,000	2,636,000	6,586,000	2,634,000	6,415,030

(注) 有償一般募集(スプレッド方式)2,000千株 発行価格2,764円
発行価額2,635円 資本組入額1,318円

(6) 【所有者別状況】

平成24年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	31	23	73	54	2	4,658	4,841	—
所有株式数(単元)	—	31,149	1,554	51,239	9,994	7	94,018	187,961	3,900
所有株式数の割合(%)	—	16.57	0.83	27.26	5.32	0.00	50.02	100.00	—

(注) 1 自己株式1,370,702株は、「個人その他」に13,707単元および「単元未満株式の状況」に2株が含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミツイワ株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目15番6号	22,236	11.82
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	16,800	8.93
シーイーシー従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号 JR恵比寿ビル8F	9,318	4.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,683	4.61
岩崎宏達	東京都世田谷区	5,632	2.99
日本フォーサイト電子株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目15番6号	4,654	2.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,040	1.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,668	1.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,020	1.07
第一生命保険株式会社 常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,000	1.06
計	—	77,051	40.98

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式13,707百株(7.29%)があります。

2 中央三井アセット信託銀行株式会社および共同保有者3社の代理人である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成23年4月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、共同保有者である住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社、日興アセットマネジメント株式会社およびCMTBエクイティインベストメンツ株式会社によって、平成23年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(百株)	株券等保有割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	3,334	1.77
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	5,152	2.74
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	201	0.11
CMTBエクイティインベストメンツ株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	880	0.47
合計	—	9,567	5.09

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,370,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,425,400	174,254	同上
単元未満株式	普通株式 3,900	—	同上
発行済株式総数	18,800,000	—	—
総株主の議決権	—	174,254	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

2 上記「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーイーシー	神奈川県座間市東原五丁目 1番11号	1,370,700	—	1,370,700	7.29
計	—	1,370,700	—	1,370,700	7.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,370,702	—	1,370,702	—

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針としては、長期的展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境および配当性向等を総合的に勘案し、配当政策を進めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の利益配当金は、中間配当として1株当たり10円を実施いたしました。また、期末配当金につきましても1株当たり10円、年間では20円としております。利益配分に関する基本方針としては、長期的展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境および配当性向等を総合的に勘案し、配当政策を進めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年9月7日 取締役会決議	174,292	10.00
平成24年4月18日 定時株主総会決議	174,292	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月
最高(円)	1,534	1,107	767	514	460
最低(円)	740	630	455	317	286

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年8月	9月	10月	11月	12月	平成24年1月
最高(円)	413	381	384	370	379	382
最低(円)	360	352	361	355	343	354

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 代表取締役	—	岩 崎 宏 達	昭和10年11月6日生	昭和33年4月 昭和43年2月 平成6年9月 平成9年2月	富士通(株)入社 (株)コンピュータエンジニアーズ(現(株)シーイーシー)設立 同 代表取締役社長 同 代表取締役会長(現任) フォーサイトシステム(株)代表取締役会長(現任)	(注)3	5,632
取締役社長 代表取締役	—	柏 木 茂	昭和25年9月21日生	昭和48年4月 昭和61年10月 平成15年1月 平成21年2月 平成21年4月 平成24年2月	日産プリンス自動車販売(株)入社 三岩商事(株)(ミツイワ(株))入社 フォーサイトシステム(株)入社 当社入社 同 執行役員 コーポレートサービス本部長 同 常務取締役兼常務執行役員 同 代表取締役社長(現任)	同上	84
常務取締役 (兼常務執行役員)	—	橋 村 清 海	昭和35年1月26日生	昭和58年4月 平成2年4月 平成9年4月 平成15年4月 平成16年2月 平成22年2月 平成22年4月	陸上自衛隊入隊 当社入社 同 第二システム事業部システム部長 同 取締役 同 取締役兼執行役員 同 常務取締役兼執行役員 同 常務取締役兼常務執行役員(現任)	同上	64
常務取締役 (兼常務執行役員)	—	田 原 富士夫	昭和32年2月5日生	昭和55年4月 平成9年4月 平成15年4月 平成16年2月 平成18年4月 平成22年11月	当社入社 同 ソフトウェア事業部コンテンツプロジェクト部長 同 取締役 同 執行役員 同 取締役兼執行役員 同 常務取締役兼常務執行役員(現任)	同上	69
常務取締役 (兼常務執行役員)	—	長 田 一 裕	昭和29年12月16日生	昭和52年7月 昭和59年8月 平成17年2月 平成20年4月 平成24年2月	(株)西洋美術入社 当社入社 同 執行役員 西日本事業本部長 同 取締役兼執行役員 同 常務取締役兼常務執行役員(現任)	同上	36
取締役 (兼執行役員)	—	千 葉 信 和	昭和26年9月20日生	昭和50年4月 平成19年1月 平成23年2月 平成23年4月	トヨタ自動車販売(株)(現トヨタ自動車(株))入社 トヨタ・モーター・ヨーロッパ出向CIO(上級副社長) 当社出向 同 顧問 同 取締役兼執行役員(現任)	同上	18
取締役 相談役	—	新 野 和 幸	昭和29年3月7日生	昭和51年4月 平成8年10月 平成9年4月 平成17年2月 平成24年2月	当社入社 同 ネットワークインテグレーション事業部副事業部長 同 取締役 同 代表取締役社長 同 取締役相談役(現任)	同上	121

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	—	小田 恭裕	昭和29年10月3日生	昭和53年4月 昭和58年10月 平成9年6月 平成22年4月 平成23年4月	(財)日本海事科学振興財団入所 当社入社 同 総務部長 同 執行役員 同 監査役(現任)	(注)4	86
監査役	—	長濱 毅	昭和13年1月6日生	昭和36年4月 昭和39年4月 昭和43年6月 昭和47年1月 平成16年4月 平成21年1月	運輸省入省 弁護士登録(第二東京弁護士会) ハーバード・ロースクール法学修士 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー 当社 監査役(現任) アンダーソン・毛利・友常法律事務所 顧問(現任)	同上	—
監査役	—	中山 眞	昭和14年11月19日生	昭和37年3月 昭和63年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成12年3月 平成16年3月 平成22年3月 平成22年6月 平成23年4月	(株)安川電機製作所(現(株)安川電機)入社 同 取締役 同 常務取締役 同 専務取締役 同 代表取締役社長 同 代表取締役会長 同 取締役 同 特別顧問(現任) 当社 監査役(現任)	同上	—
計							6,110

- (注) 1 監査役長濱毅、中山眞は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
上記以外に、執行役員は8名で、ITマネジメントサービス事業部長 木根博治、データセンターサービス事業部長 片山仁、第二開発サービス事業部長 服部豊、PROVEQサービス事業部長 長谷川浩三、プラットフォームサービス事業部長 河野十四郎、第一ソリューションサービス事業部長 刀根利光、第二ソリューションサービス事業部長 立石博、管理本部長 大石仁史で構成されております。
- 3 平成24年4月18日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 平成23年4月15日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、補欠監査役2名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
小林 徹	昭和24年11月10日生	昭和49年4月 昭和61年8月 平成9年6月 平成16年2月 平成17年8月 平成18年2月	蛇の目ミシン工業(株)入社 当社入社 同 経理部長 (株)シーイーシー情報サービス取締役 当社シェアードサービスセンター部長 同 経理部長	37
仲谷 栄一郎	昭和34年1月21日生	昭和59年4月 平成3年10月 平成14年1月 平成19年4月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 英国Allen&Overy法律事務所入所 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー(現任) 早稲田大学法学部非常勤講師	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、経営の透明性と効率性の向上に加え、企業倫理の徹底がコーポレート・ガバナンスの基本と考え、「企業行動指針」及び「社員行動基準」に定めた以下の方針に基づいて、企業経営にあたっております。

- ・法令及び当社の規程等を遵守し、社会的良識をもって行動する。
- ・常に公正、透明、自由な競争を意識し、適正な取引を行う。
- ・迅速な意志決定と俊敏な行動により、経営の効率化を図り収益性を高めて、株主・取引先・パートナー企業の信頼に応えるとともに、会社の継続的な成長と発展を目指す。

体制につきましては、監査役制度を採用しております。取締役会と監査役及び監査役会によって、取締役の職務執行の監督及び監査を行っております。また、執行役員制度を導入し、業務執行権限を執行役員に委譲して執行責任を明確にするとともに、取締役会の意思決定を業務執行に迅速かつ的確に反映し、経営の効率化を図っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1 会社の機関の内容

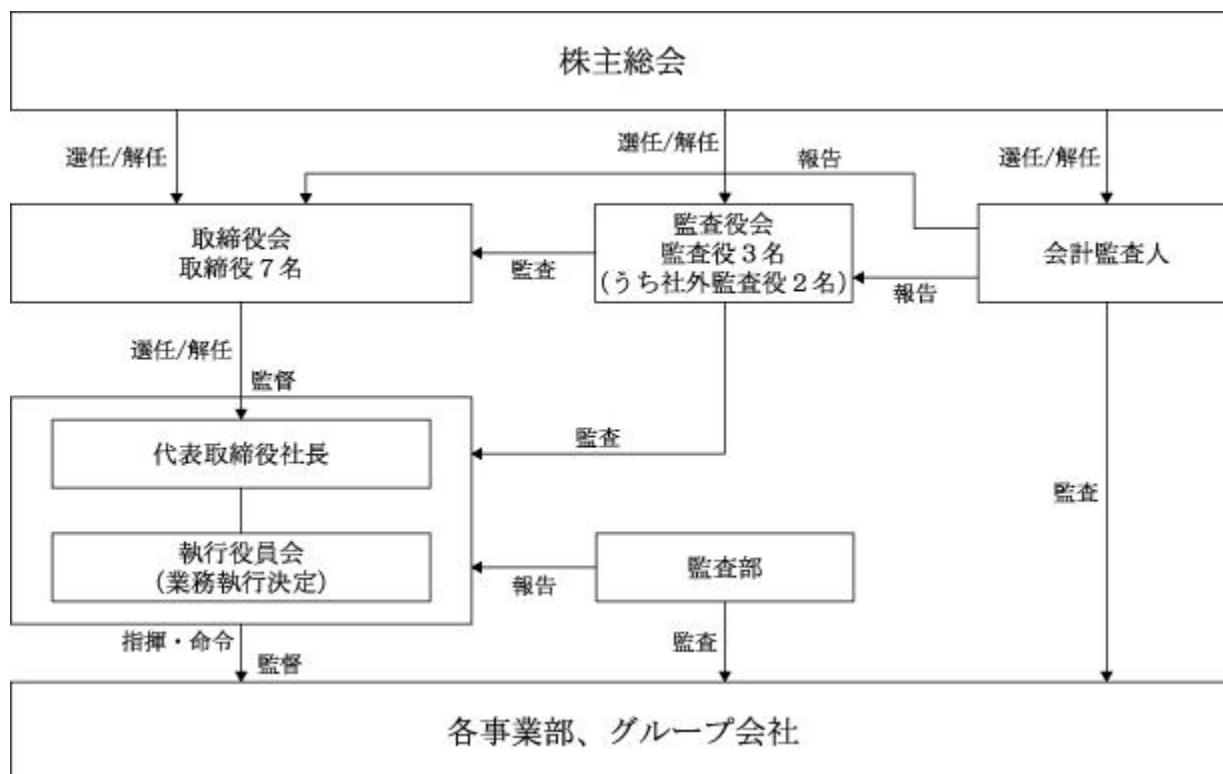
当社の取締役会は、取締役7名で構成されており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する機関と位置づけております。

また、経営に関する重要な事項を審議する場としては、取締役社長、取締役、執行役員12名(うち4名の取締役がこれを兼務)で構成される執行役員会があり、実務的な検討を行っております。

当社では監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む3名によって構成されております。

なお、当社では重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象については、随時顧問弁護士に相談し、会計監査人とは、重要な会計的課題について必要に応じ協議を重ねております。また、顧客満足や環境保全、社会・地域への貢献をはじめとしたCSR(企業の社会的責任)活動につきましても、活動計画などを策定し、積極的に取り組んでおります。

当社の経営の意思決定、業務執行、監督の体制は、下記のとおりであります。



2 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針に関し、以下のとおり定めております。

- ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - i) 取締役は、シーイーシーグループ企業行動指針の体現者として、法令及び会社の規程類を遵守し、常に社会的良識を持って行動しなければならない。
 - ii) 取締役会は、実効性のある内部統制システムの構築と、全社的なコンプライアンス体制の確立に努めなければならない。
 - iii) 監査役は、会社法の定めるところにより取締役会に出席するほか、取締役が主催する重要な会議に出席し意見を述べるができるものとする。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
 - i) 文書管理規程に基づき、以下に定める文書（電磁的記録を含むものとする。）を関連資料とともに保存する。
 - ・株主総会議事録
 - ・取締役会議事録
 - ・取締役が主催するその他の重要な会議の議事の経過の記録
 - ・稟議書
 - ・その他取締役の職務の執行に関する重要な文書
 - ii) 前項に定める文書の保存期間は、文書管理規程の定めるところによる。保管場所については文書管理規程に定めるところによるが、取締役または監査役から閲覧の要請があった場合、速やかに閲覧が可能である方法で保管するものとする。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- i) リスク管理を体系的に実施するためにリスク管理規程を制定するとともに、個々のリスクに対しては所管部署等で継続的に監視を行う。
 - ii) 経営会議にリスク情報を集約し、職務執行への活用を図るとともに、有事の際の迅速かつ適切な情報管理と緊急体制を整備する。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- i) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための基礎として、毎月1回の定例取締役会及び適宜臨時取締役会を開催し、重要事項について迅速かつ的確な意思決定を行う。
 - ii) 取締役会の意思決定を業務執行に迅速かつ的確に反映するとともに、その執行状況の監督強化を図るため、業務執行機能を分離させた執行役員制度を採用し、経営の効率化を図る。
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- i) シーイーシーグループ企業行動指針を制定し企業活動の根本理念を明確にするとともに、従業員向けには、日常的な行動の際の根拠となる社員行動基準を定め、各人に配布する。
 - ii) 従業員は、法令及び会社の規程類あるいは社会通念に反する行動が行われていることを知ったときは、上司または監査部を事務局とする通報窓口に速やかに通報しなければならない。
 - iii) 監査部は、内部監査規程に基づき、業務全般に対し、コンプライアンスの状況及び業務の手續きと内容の妥当性等について定期的に内部監査を実施し、社長に対しその結果を報告する。
- ⑥ 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- i) シーイーシーグループ企業行動指針を定め、コンプライアンスや情報セキュリティなどの理念の統一を保つ。
 - ii) 子会社ごとに、当社の取締役から責任担当を定め、事業の総括的な管理を行う。
 - iii) 子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に従い、子会社経営の管理を行う。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- i) 監査役または監査役会は、監査部の要員に対し、必要に応じ監査業務の補助を命令することができる。
 - ii) 当該命令に基づき監査業務の補助を行う者は、その命令の範囲において取締役の指揮を外れるものとする。
- ⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- i) 前号の命令に基づき監査業務の補助を行った者の人事異動・人事評価・懲戒処分は、監査役会の承認を得なければならない。
- ⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- i) 監査役は、重要な会議に適宜出席し、意見を述べるができるものとする。
 - ii) 取締役は、以下の情報について、速やかに監査役会に報告しなければならない。
 - ・会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したとき
 - ・他の取締役の不正行為、法令・定款違反行為を発見したとき
 - ・内部通報制度に寄せられた情報とその対応
 - iii) 取締役、執行役員その他の従業員は、監査役が当社グループの業務の状況について調査を行う場合、迅速かつ的確に対応しなければならない。対応には、関連する資料の提供を含むものとする。
- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- i) 監査役または監査役会は、必要に応じ、取締役、執行役員その他の従業員に対しヒアリングを実施することができる。

ii) 監査役会は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

⑪ 反社会的勢力排除に向けた体制

i) シーイーシーグループ企業行動指針の定めに従い、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係をもたず、不当な要求は拒絶し、資金提供は行わない。

ii) 不当要求等に対しては、警察等の外部機関と連携を図り、組織的に対応する。

⑫ 財務報告の信頼性を確保するための体制

i) 金融商品取引法の定めに従って、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

3 リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と、より厳格な情報管理の徹底が求められており、インターネットデータセンターにおける「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合評価制度」の認証やプライバシーマークの取得など万全の対策を取っております。

また、リスクの防止および会社損失の最小化を図るため、リスク管理規程を制定し、業務遂行におけるリスクの回避、軽減その他必要な措置を徹底させております。執行役員会にリスク情報を集約し、職務執行への活用を図るとともに、有事の際の迅速かつ適切な情報管理と緊急体制の構築を行っております。

情報セキュリティに関する具体的な対策として、以下の対策を講じております。

①情報セキュリティマネジメントシステムは、ISMSの要求事項に従って継続的に見直しを行い、効率的な運用を実施しております。併せて、定期的に情報セキュリティポリシーや情報管理規程などの見直しも行い、充実を図っております。

②物理的セキュリティ対策は、全事業所にICカードによるセキュリティドアを設置するとともに、必要に応じた入室制限を実施し、厳重な対策を講じております。

③ソフト的セキュリティ対策は、ウィルス対策ソフトの導入、業務に不必要なWebサイトにアクセスできないようにフィルタリングソフトの導入などを行っております。

④人的セキュリティ対策は、情報セキュリティ教育の見直しを行い、充実を図っております。

なお、コンプライアンス面では、コーポレート・ガバナンスの根幹であるとの認識のもと、社会性、倫理性、人間性を踏まえた公明正大な行動をとり、よりよき企業文化を形作る礎となるために「企業行動指針」、「社員行動基準」を制定しております。この指針及び基準は役員、従業員のとるべき行動の具体的指針、基準であり、小冊子を配布してその徹底を図っております。

4 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、業務監査部門である監査部（5名）が全部署の内部監査及び調査を計画的に実施し、社長への結果報告、被監査部門への改善要請を行っております。

監査役監査につきましては、各監査役が取締役会をはじめとした重要な会議に出席し、取締役の職務執行などを厳格に監視しております。

5 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外取締役は選任しておりません。

長濱毅氏は、弁護士として長年の経験と専門的な知識を当社の監査に反映させるため、社外監査役に選任しております。なお、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

中山真氏につきましては、上場会社の役員経験者であり、その役員在任中に培ってきた幅広い見識と経験を当社の監査に反映させるため、平成23年4月15日開催の第43回定時株主総会におきまして、あら

たに社外監査役として選任しております。

なお、当社と上記社外監査役との間に、特別な利害関係はありません。

当社は、社外監査役との間で会社法第427条第1項および当社定款の定めに基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

6 役員の報酬等

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	330,048	303,047	—	—	26,698	9名
監査役 (社外監査役を除く。)	13,544	12,694	—	—	1,068	2名
社外役員	6,010	5,660	—	—	435	3名

② 役員ごとの報酬等

氏名 (役員区分)	会社区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			
			基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金
岩崎 宏達 (取締役)	提出会社	184,135	169,052	—	—	15,083

(注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

2 連結子会社からの報酬等はありません。

③ 使用人兼務役員の使用人給与

使用人分給与の総額 (千円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
18,207	2	部門長等の使用人としての給与であります。

④ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

i) 取締役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、内規で定められた報酬テーブルと業績等を勘案して決定しております。

なお、退職慰労金につきましては、株主総会の決議を経て、内規で定められた役員退職慰労金によって支給額を決定しております。

ii) 監査役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

なお、退職慰労金につきましては、株主総会の決議を経て、監査役の協議によって支給額を決定しております。

7 株式の保有状況

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄

貸借対照表計上額の合計額 620,991千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士通(株)	829,000	423,619	取引関係の円滑化・維持
図研エルミック(株)	540,500	92,966	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	140,000	59,640	同上
コニカミノルタホールディングス(株)	75,000	59,400	同上
(株)安川電機	30,000	26,610	同上
(株)アドバンテスト	11,282	18,942	同上
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	36,000	11,880	同上
トヨタ自動車(株)	1,000	3,400	同上
第一生命保険(株)	21	2,704	同上
大日本スクリーン製造(株)	2,398	1,808	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士通株	829,000	337,403	取引関係の円滑化・維持
図研エルミック株	540,500	89,723	同上
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	140,000	48,860	同上
コニカミノルタホールディングス株	75,000	41,625	同上
株安川電機	30,000	20,190	同上
トヨタ自動車株	1,000	2,810	同上
大日本スクリーン製造株	3,370	2,160	同上
オリックス株	120	855	同上
セイノーホールディングス株	1,221	710	同上
ソニー株	200	278	同上
株みずほフィナンシャルグループ	1,080	124	同上
株オリエントコーポレーション	1,495	112	同上

8 会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法監査及び金融商品取引法監査についての監査契約を締結しております。また、あらた監査法人が監査業務を行っております。

また、あらた監査法人とは事前会計監査打合（四半期・期末決算毎）及び会計監査結果報告（四半期・期末決算毎）などの会議を定例化して実施しており、また、経理部門及び同監査法人とは、必要な都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携をとり、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、池之上孝幸氏および澤山宏行氏でありあらた監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他11名であります。

9 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

10 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

11 自己株式の取得

当社は、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

12 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規程により、取締役会の決議によって7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

13 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	52,000	1,000	52,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	52,000	1,000	52,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

国際財務報告基準に関連した会計アドバイザー・サービス契約に係るものであります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査法人より当社グループの会計監査（会社法、金融商品取引法）の意見表明に必要かつ十分な人員及び日数等の監査計画の提出を受け、会社と監査法人が協議を行い、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）及び前事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）並びに当連結会計年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）及び当事業年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同機構や独立監査人等が主催する研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,667,632	4,128,611
受取手形及び売掛金	7,626,647	7,824,359
有価証券	748,100	618,240
商品	43,758	26,206
仕掛品	※1 479,970	※1 459,905
繰延税金資産	732,418	343,335
その他	1,024,887	888,523
貸倒引当金	△6,892	△11,564
流動資産合計	14,316,522	14,277,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3, ※4 13,468,815	※3, ※4 14,618,550
減価償却累計額	△5,063,388	△5,647,555
建物及び構築物(純額)	8,405,427	8,970,994
土地	※3 2,600,807	※3 2,583,496
リース資産	5,680,727	5,680,727
減価償却累計額	△793,513	△1,156,745
リース資産(純額)	4,887,213	4,523,981
建設仮勘定	1,123	14,701
その他	※4 1,960,925	※4 2,156,765
減価償却累計額	△1,374,307	△1,503,235
その他(純額)	586,618	653,529
有形固定資産合計	16,481,190	16,746,704
無形固定資産		
のれん	77,240	53,947
ソフトウェア	684,292	516,187
ソフトウェア仮勘定	2,835	33,658
その他	51,312	50,529
無形固定資産合計	815,680	654,323
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 983,805	※2 818,761
繰延税金資産	1,153,985	350,391
その他	※2 1,783,912	※2 1,591,894
貸倒引当金	△71,915	△66,210
投資その他の資産合計	3,849,786	2,694,836
固定資産合計	21,146,657	20,095,864
資産合計	35,463,179	34,373,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,228,283	1,255,769
短期借入金	※3 370,000	※3 370,000
1年内返済予定の長期借入金	※3, ※5 444,568	※3, ※5 438,200
リース債務	352,889	335,430
未払法人税等	116,055	198,998
賞与引当金	349,284	379,549
受注損失引当金	19,136	124,755
資産除去債務	—	45,268
その他	2,447,046	2,265,777
流動負債合計	5,327,264	5,413,749
固定負債		
長期借入金	※3, ※5 2,448,900	※3, ※5 2,010,700
リース債務	4,626,655	4,291,225
繰延税金負債	27,991	349,339
退職給付引当金	1,817,475	1,749,262
役員退職慰労引当金	561,252	582,123
資産除去債務	—	1,087,444
固定負債合計	9,482,275	10,070,093
負債合計	14,809,539	15,483,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	9,046,207	7,397,538
自己株式	△1,748,969	△1,748,969
株主資本合計	20,298,268	18,649,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,038	△160,121
為替換算調整勘定	△6,905	△11,264
その他の包括利益累計額合計	△24,944	△171,385
少数株主持分	380,316	411,425
純資産合計	20,653,640	18,889,638
負債純資産合計	35,463,179	34,373,481

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
売上高	40,887,774	40,513,818
売上原価	※1, ※2 33,482,576	※1, ※2 33,470,712
売上総利益	7,405,198	7,043,105
販売費及び一般管理費	※3, ※4 6,195,171	※3, ※4 6,201,497
営業利益	1,210,026	841,608
営業外収益		
受取利息	18,001	9,283
受取配当金	30,129	32,683
受取負担金	39,175	41,533
有価証券売却益	—	12,180
有価証券評価益	155,210	—
雇用調整助成金	92,375	23,285
保険解約返戻金	—	28,538
為替差益	3,621	—
持分法による投資利益	30,186	27,216
雑収入	72,231	69,067
営業外収益合計	440,931	243,788
営業外費用		
支払利息	325,832	303,463
有価証券評価損	—	29,995
為替差損	—	233
雑損失	7,562	17,118
営業外費用合計	333,395	350,810
経常利益	1,317,563	734,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	8,284	15,709
関係会社株式売却益	—	17
国庫補助金	274,474	—
貸倒引当金戻入額	3,259	1,090
その他	16,564	445
特別利益合計	302,581	17,263
特別損失		
固定資産売却損	※5 3,251	—
固定資産除却損	※5 20,456	※5 33,072
固定資産圧縮損	274,474	—
減損損失	—	※6 117,749
投資有価証券評価損	2,261	1,208
貸倒引当金繰入額	5,740	18,495
ゴルフ会員権評価損	7,250	—
割増退職金	68,029	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	184,678
その他	27,395	—
特別損失合計	408,858	355,204
税金等調整前当期純利益	1,211,286	396,643
法人税、住民税及び事業税	104,830	151,345
法人税等調整額	721,477	1,507,463
法人税等合計	826,308	1,658,809
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△1,262,165
少数株主利益	23,467	37,917
当期純利益又は当期純損失(△)	361,510	△1,300,083

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△1,262,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△142,095
為替換算調整勘定	—	△4,059
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,081
その他の包括利益合計	—	※2 △147,236
包括利益	—	※1 △1,409,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△1,446,524
少数株主に係る包括利益	—	37,122

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,586,000	6,586,000
当期末残高	6,586,000	6,586,000
資本剰余金		
前期末残高	6,415,030	6,415,030
当期末残高	6,415,030	6,415,030
利益剰余金		
前期末残高	8,946,137	9,046,207
当期変動額		
剰余金の配当	△261,440	△348,585
当期純利益又は当期純損失(△)	361,510	△1,300,083
当期変動額合計	100,070	△1,648,669
当期末残高	9,046,207	7,397,538
自己株式		
前期末残高	△1,748,939	△1,748,969
当期変動額		
自己株式の取得	△30	—
当期変動額合計	△30	—
当期末残高	△1,748,969	△1,748,969
株主資本合計		
前期末残高	20,198,227	20,298,268
当期変動額		
剰余金の配当	△261,440	△348,585
当期純利益又は当期純損失(△)	361,510	△1,300,083
自己株式の取得	△30	—
当期変動額合計	100,040	△1,648,669
当期末残高	20,298,268	18,649,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,495	△18,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,533	△142,082
当期変動額合計	△28,533	△142,082
当期末残高	△18,038	△160,121
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,725	△6,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,180	△4,358
当期変動額合計	△3,180	△4,358
当期末残高	△6,905	△11,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,769	△24,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△31,714	△146,441
当期変動額合計	△31,714	△146,441
当期末残高	△24,944	△171,385
少数株主持分		
前期末残高	341,988	380,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	38,328	31,108
当期変動額合計	38,328	31,108
当期末残高	380,316	411,425
純資産合計		
前期末残高	20,546,986	20,653,640
当期変動額		
剰余金の配当	△261,440	△348,585
当期純利益又は当期純損失 (△)	361,510	△1,300,083
自己株式の取得	△30	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,613	△115,332
当期変動額合計	106,653	△1,764,002
当期末残高	20,653,640	18,889,638

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,211,286	396,643
減価償却費	1,613,268	1,489,795
減損損失	—	117,749
のれん償却額	18,660	27,526
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,102	30,279
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	19,136	105,618
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,705	△68,213
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25,113	20,871
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,900	△8,283
受取利息及び受取配当金	△48,131	△41,966
支払利息	325,832	303,463
持分法による投資損益 (△は益)	△30,186	△27,216
固定資産売却損益 (△は益)	3,243	—
固定資産除却損	20,456	33,072
固定資産圧縮損	274,474	—
有価証券売却損益 (△は益)	—	△12,180
有価証券評価損益 (△は益)	△155,210	29,995
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,284	△15,709
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,261	1,208
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△17
割増退職金	68,029	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	184,678
ゴルフ会員権評価損	7,250	—
国庫補助金	△274,474	—
保険解約返戻金	—	△28,538
前渡金の増減額 (△は増加)	49,248	167,094
前受金の増減額 (△は減少)	49,934	△189,770
売上債権の増減額 (△は増加)	△577,329	△94,200
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,166,184	37,903
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△110,691	△29,238
仕入債務の増減額 (△は減少)	△188,396	28,724
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,694	△9,049
未払金の増減額 (△は減少)	△35,322	△76,304
未払費用の増減額 (△は減少)	△113,306	73,702
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△167,006	△2,618
その他	△17,168	19,969
小計	3,087,468	2,464,989
利息及び配当金の受取額	48,131	41,966
利息の支払額	△325,724	△303,442
割増退職金の支払額	△459,625	—
法人税等の支払額	△140,492	△68,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,209,756	2,135,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,516	△60,238
定期預金の払戻による収入	300,000	57,830
有価証券の売却による収入	—	122,500
固定資産の取得による支出	△1,441,353	△782,087
国庫補助金による収入	274,474	—
投資有価証券の取得による支出	△3,538	△609
投資有価証券の売却による収入	13,360	53,528
子会社株式の取得による支出	—	△9,800
関係会社株式の売却による収入	—	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △12,146	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	10,000	—
事業譲渡による収入	53,151	—
事業譲受による支出	※3 △30,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△368,870	△10,264
敷金及び保証金の回収による収入	86,296	34,108
貸付金の回収による収入	6,264	—
その他	9,402	71,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,107,477	△523,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	—
長期借入れによる収入	588,500	—
長期借入金の返済による支出	△437,927	△444,568
自己株式の取得による支出	△30	—
配当金の支払額	△261,553	△348,823
少数株主への配当金の支払額	△1,515	△2,525
リース債務の返済による支出	△367,746	△352,889
その他	△14	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△680,285	△1,148,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	△576	△4,285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	421,416	458,571
現金及び現金同等物の期首残高	3,207,695	3,629,112
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,629,112	※1 4,087,683

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数—13社 連結子会社の名称 フォーサイトシステム㈱ ㈱シーイーシー情報サービス ㈱シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー㈱ ㈱シーイーシー名古屋情報サービス シーイーシー(上海)情報システム有限公司 ㈱スパイナルコード 西テレ情報サイエンス㈱ 九州フォーサイト㈱ ㈱グローバルスタッフ ㈱宮崎太陽農園 シーイーシー(杭州)科技有限公司 沖縄フォーサイト㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱コムスタッフ 連結の範囲から除いた理由 ㈱コムスタッフは、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(3) 平成22年9月1日付でシーイーシー(杭州)科技有限公司の出資(出資比率80%)に伴い、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(4) 平成22年10月1日付でフォーサイトシステム㈱が沖縄フォーサイト㈱の株式取得に伴い、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(5) 平成22年12月1日付で㈱シーイーシー・エイアイサービスを当社が吸収合併(簡易合併)したため、連結の範囲から除外されております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数—12社 連結子会社の名称 フォーサイトシステム㈱ ㈱シーイーシー情報サービス ㈱シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー㈱ ㈱シーイーシー名古屋情報サービス シーイーシー(上海)情報システム有限公司 西テレ情報サイエンス㈱ 九州フォーサイト㈱ ㈱グローバルスタッフ ㈱宮崎太陽農園 シーイーシー(杭州)科技有限公司 沖縄フォーサイト㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱コムスタッフ 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>(3) 平成23年10月17日付で㈱スパイナルコードが清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数—1社 持分法適用の非連結子会社の名称 ㈱コムスタッフ</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数—4社 持分法適用の関連会社の名称 上海宝希計算機技術有限公司 ㈱パイロット ㈱ユービーセキュア コニカミノルタビズコム㈱</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数—1社 持分法適用の非連結子会社の名称 ㈱コムスタッフ</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数—3社 持分法適用の関連会社の名称 上海宝希計算機技術有限公司 ㈱ユービーセキュア コニカミノルタビズコム㈱</p> <p>(3) 平成23年7月6日付の株式譲渡により㈱パイロットを持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
		(会計方針の変更) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社13社のうち9社の決算日は連結決算日と一致しております。また、シーイーシー(上海)情報システム有限公司およびシーイーシー(杭州)科技有限公司については決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っております。(株)スパイナルコードの決算日は3月31日であり又、(株)宮崎太陽農園の決算日は7月31日ありますが、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社12社のうち9社の決算日は連結決算日と一致しております。また、シーイーシー(上海)情報システム有限公司およびシーイーシー(杭州)科技有限公司については決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っております。また、(株)宮崎太陽農園の決算日は7月31日ありますが、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ)有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定) 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 商品・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) (イ)建物及び構築物 提出会社…定額法 子会社…定率法 なお、一部の連結子会社は定額法によっております。 (ロ)その他の有形固定資産 定率法。なお、一部の連結子会社は定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ)有価証券 売買目的有価証券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 商品・貯蔵品 同左 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) (イ)建物及び構築物 同左 (ロ)その他の有形固定資産 同左

	<p>前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)</p>
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) (イ)ソフトウェア 市場販売目的 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>自社利用目的 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。</p> <p>(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高または未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したのとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) (イ)ソフトウェア 市場販売目的 同左</p> <p>自社利用目的 同左</p> <p>(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)</p>
	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に関する会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益および費用の計上基準 受注制作のソフトウェア開発に係る収益および費用の計上基準 (イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(ロ)その他の契約 工事完成基準 (会計方針の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これにより、当連結会計年度の売上高は1,362,229千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ256,134千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ)受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益および費用の計上基準 受注制作のソフトウェア開発に係る収益および費用の計上基準 (イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(ロ)その他の契約 工事完成基準</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることから特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引については、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) のれんの償却方法および償却期間 個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払現金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法および償却期間 同左</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準)等の適用</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合および事業分離等から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準)等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益はそれぞれ68,765千円減少し、税金等調整前当期純利益は253,444千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,122,696千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「雑収入」に含めて表示しておりました「雇用調整助成金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれる「雇用調整助成金」は12,666千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>—————</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)の適用</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年1月31日現在)																												
<p>※1 損失が見込まれる契約に係る仕掛品と受注損失引当金は相殺表示しております。 相殺表示した仕掛品の金額は、780,941千円であります。</p>	<p>※1 損失が見込まれる契約に係る仕掛品と受注損失引当金は相殺表示しております。 相殺表示した仕掛品の金額は、96,349千円であります。</p>																												
<p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">148,736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">24,896千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	148,736千円	その他(出資金)	24,896千円	<p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">170,864千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">22,848千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	170,864千円	その他(出資金)	22,848千円																				
投資有価証券(株式)	148,736千円																												
その他(出資金)	24,896千円																												
投資有価証券(株式)	170,864千円																												
その他(出資金)	22,848千円																												
<p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,150,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,541,163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,692,098千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は以下の借入金の担保に供していません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">409,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,050,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,659,600千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,150,935千円	土地	2,541,163千円	合計	6,692,098千円	短期借入金	200,000千円	一年以内返済予定長期借入金	409,200千円	長期借入金	2,050,400千円	合計	2,659,600千円	<p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,277,563千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,541,163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,818,727千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は以下の借入金の担保に供していません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">408,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,642,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,250,400千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,277,563千円	土地	2,541,163千円	合計	6,818,727千円	短期借入金	200,000千円	一年以内返済予定長期借入金	408,200千円	長期借入金	1,642,200千円	合計	2,250,400千円
建物及び構築物	4,150,935千円																												
土地	2,541,163千円																												
合計	6,692,098千円																												
短期借入金	200,000千円																												
一年以内返済予定長期借入金	409,200千円																												
長期借入金	2,050,400千円																												
合計	2,659,600千円																												
建物及び構築物	4,277,563千円																												
土地	2,541,163千円																												
合計	6,818,727千円																												
短期借入金	200,000千円																												
一年以内返済予定長期借入金	408,200千円																												
長期借入金	1,642,200千円																												
合計	2,250,400千円																												
<p>※4 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、建物及び構築物269,354千円、その他5,119千円であり取得価格より減額しております。</p>	<p>※4 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、建物及び構築物269,354千円、その他5,119千円であり取得価格より減額しております。</p>																												
<p>※5 財務制限条項</p> <p>長期借入金1,080,000千円(うち1年内返済予定の長期借入金135,000千円)については財務制限条項があります。財務制限条項は次のとおりです。</p> <p>(1) 単体および連結の貸借対照表の純資産の部の合計額が単体154億円以上および連結158億円以上を確保していること。</p> <p>(2) 単体および連結の損益計算書の経常損益に損失を計上しないこと。</p> <p>上記(1)または(2)のいずれか一方でも抵触した場合は、当該借入金の適用利率は年0.3%を加算した利率となります。また、上記(1)または(2)のいずれか一方でも二期連続して抵触した場合には、当該長期借入金の一括返済が求められます。</p> <p>なお、前連結会計年度において(2)の条項に抵触しており、当該借入金の適用利率に年0.3%を加算した利率が適用されておりますが、当連結会計年度において(2)の条項の適用から外れることとなります。</p>	<p>※5 財務制限条項</p> <p>長期借入金945,000千円(うち1年内返済予定の長期借入金135,000千円)については財務制限条項があります。財務制限条項は次のとおりです。</p> <p>(1) 単体および連結の貸借対照表の純資産の部の合計額が単体154億円以上および連結158億円以上を確保していること。</p> <p>(2) 単体および連結の損益計算書の経常損益に損失を計上しないこと。</p> <p>上記(1)または(2)のいずれか一方でも抵触した場合は、当該借入金の適用利率は年0.3%を加算した利率となります。また、上記(1)または(2)のいずれか一方でも二期連続して抵触した場合には、当該長期借入金の一括返済が求められます。</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																																																																				
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額14,668千円が売上原価に算入されております。</p> <p>※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は791,917千円であります。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,799,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">144,693千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,212千円</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、20,108千円であります。</p> <p>※5 固定資産売却損および除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,251千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,318千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">465千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,456千円</td> </tr> </table>	給料手当	2,799,452千円	退職給付費用	144,693千円	賞与引当金繰入額	34,521千円	役員退職慰労引当金繰入額	33,403千円	貸倒引当金繰入額	2,212千円	固定資産売却損		建物及び構築物	3,251千円	固定資産除却損		建物及び構築物	14,672千円	工具器具及び備品	5,318千円	ソフトウェア	465千円	合計	20,456千円	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額959千円が売上原価に算入されております。</p> <p>※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は221,105千円であります。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,641,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">129,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,971千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">215千円</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、68,783千円であります。</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27,026千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,072千円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の(株)宮崎太陽農園に係る資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>宮崎県宮崎市</td> <td>98,836千円</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>車両運搬具</td> <td>宮崎県宮崎市</td> <td>911千円</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>宮崎県宮崎市</td> <td>690千円</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>宮崎県宮崎市</td> <td>17,311千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>117,749千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>子会社に係る事業用資産につき、収益性が低下し、固定資産の帳簿価格の回収が見込めないため、減損損失を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額の算定に当たり、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もった結果、現時点においてはマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。</p>	給料手当	2,641,428千円	退職給付費用	129,181千円	賞与引当金繰入額	40,224千円	役員退職慰労引当金繰入額	33,971千円	貸倒引当金繰入額	215千円	固定資産除却損		建物及び構築物	27,026千円	工具器具及び備品	5,683千円	ソフトウェア	363千円	合計	33,072千円	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	建物及び構築物	宮崎県宮崎市	98,836千円	事業用資産	車両運搬具	宮崎県宮崎市	911千円	事業用資産	工具器具及び備品	宮崎県宮崎市	690千円	事業用資産	土地	宮崎県宮崎市	17,311千円	合計			117,749千円
給料手当	2,799,452千円																																																																				
退職給付費用	144,693千円																																																																				
賞与引当金繰入額	34,521千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	33,403千円																																																																				
貸倒引当金繰入額	2,212千円																																																																				
固定資産売却損																																																																					
建物及び構築物	3,251千円																																																																				
固定資産除却損																																																																					
建物及び構築物	14,672千円																																																																				
工具器具及び備品	5,318千円																																																																				
ソフトウェア	465千円																																																																				
合計	20,456千円																																																																				
給料手当	2,641,428千円																																																																				
退職給付費用	129,181千円																																																																				
賞与引当金繰入額	40,224千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	33,971千円																																																																				
貸倒引当金繰入額	215千円																																																																				
固定資産除却損																																																																					
建物及び構築物	27,026千円																																																																				
工具器具及び備品	5,683千円																																																																				
ソフトウェア	363千円																																																																				
合計	33,072千円																																																																				
用途	種類	場所	減損損失																																																																		
事業用資産	建物及び構築物	宮崎県宮崎市	98,836千円																																																																		
事業用資産	車両運搬具	宮崎県宮崎市	911千円																																																																		
事業用資産	工具器具及び備品	宮崎県宮崎市	690千円																																																																		
事業用資産	土地	宮崎県宮崎市	17,311千円																																																																		
合計			117,749千円																																																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	329,796千円
少数株主に係る包括利益	23,438千円
計	353,235千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△28,532千円
為替換算調整勘定	△689千円
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,521千円
計	△31,742千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	18,800,000	—	—	18,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,370,630	72	—	1,370,702

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 72株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月16日 定時株主総会	普通株式	174,293	10.00	平成22年1月31日	平成22年4月19日
平成22年9月8日 取締役会	普通株式	87,146	5.00	平成22年7月31日	平成22年10月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	174,292	10.00	平成23年1月31日	平成23年4月18日

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	18,800,000	—	—	18,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,370,702	—	—	1,370,702

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月15日 定時株主総会	普通株式	174,292	10.00	平成23年1月31日	平成23年4月18日
平成23年9月7日 取締役会	普通株式	174,292	10.00	平成23年7月31日	平成23年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	174,292	10.00	平成24年1月31日	平成24年4月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定の期末残高</td> <td style="text-align: right;">3,667,632千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△38,520千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>3,629,112千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定の期末残高	3,667,632千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△38,520千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高	<u>3,629,112千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定の期末残高</td> <td style="text-align: right;">4,128,611千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△40,928千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>4,087,683千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定の期末残高	4,128,611千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△40,928千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高	<u>4,087,683千円</u>										
現金及び預金勘定の期末残高	3,667,632千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△38,520千円</u>																						
現金及び現金同等物の期末残高	<u>3,629,112千円</u>																						
現金及び預金勘定の期末残高	4,128,611千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△40,928千円</u>																						
現金及び現金同等物の期末残高	<u>4,087,683千円</u>																						
<p>※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>沖縄フォーサイト㈱ (平成22年 9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">42,829千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,532千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△5,674千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△636千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△1,648千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△6,404千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>株式取得価格</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△17,853千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">12,146千円</td> </tr> </table>	流動資産	42,829千円	固定資産	1,532千円	流動負債	△5,674千円	固定負債	△636千円	負ののれん	△1,648千円	少数株主持分	△6,404千円	<hr/>		株式取得価格	30,000千円	現金及び現金同等物	△17,853千円	<hr/>		差引：株式取得による支出	12,146千円	—————
流動資産	42,829千円																						
固定資産	1,532千円																						
流動負債	△5,674千円																						
固定負債	△636千円																						
負ののれん	△1,648千円																						
少数株主持分	△6,404千円																						
<hr/>																							
株式取得価格	30,000千円																						
現金及び現金同等物	△17,853千円																						
<hr/>																							
差引：株式取得による支出	12,146千円																						
<p>※3 当連結会計年度にメディアエクスチェンジ㈱ (現：フリービットクラウド㈱) から事業譲受により増加した資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">462千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">54,140千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">39,706千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,500千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△62,808千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table>	流動資産	462千円	固定資産	54,140千円	のれん	39,706千円	流動負債	△1,500千円	固定負債	△62,808千円	<hr/>		事業譲受による支出	30,000千円	—————								
流動資産	462千円																						
固定資産	54,140千円																						
のれん	39,706千円																						
流動負債	△1,500千円																						
固定負債	△62,808千円																						
<hr/>																							
事業譲受による支出	30,000千円																						
—————	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、1,132,712千円であります。</p>																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)												
<p>1 ファイナンスリース取引 所有移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、データセンター電源設備(建物)及びデータセンター設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">335,981千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">587,967千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">923,948千円</td> </tr> </table>	1年以内	335,981千円	1年超	587,967千円	合計	923,948千円	<p>1 ファイナンスリース取引 所有移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">335,981千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">251,985千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">587,967千円</td> </tr> </table>	1年以内	335,981千円	1年超	251,985千円	合計	587,967千円
1年以内	335,981千円												
1年超	587,967千円												
合計	923,948千円												
1年以内	335,981千円												
1年超	251,985千円												
合計	587,967千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の状況を鑑み、資金運用については流動性、安全性の高い金融機関に対する預金等で行っております。また、資金調達については、金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が僅少のため、リスクは低いと判断しております。また、有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これらは市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、短期間で決済されております。これらは資金調達に係る流動性リスクに晒されております。また一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が僅少のため、リスクは低いと判断しております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 顧客の信用リスクの管理

営業債権については、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、営業部署から独立した管理部門により、取引先ごとの信用状況を審査し、債権の回収状況、滞留状況を定期的に把握し、回収を確実にする体制をとっております。

有価証券については、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

② 発行体の信用リスク及び市場価格または合理的に算定された実質価格の変動リスクの管理

当該リスクに関しては、定期的に発行体の財務状況や時価を把握し、保有状況を定期的に見直すことにより管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務及び借入金は流動性リスクに晒されておりますが、各社毎に資金繰り見通しを作成し、経理部門においてグループ内の事業会社各社の資金ニーズを把握し、グループファイナンスにより事業会社間で資金の融通を行うことにより資金を効率的に使用するとともに、適正な手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2）をご参照ください）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,667,632	3,667,632	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,626,647		
貸倒引当金(※1)	(654)		
	7,625,992	7,625,992	—
(3) 有価証券	748,100	748,100	—
(4) 投資有価証券	733,105	733,105	—
資産計	12,774,830	12,774,830	—
(1) 買掛金	1,228,283	1,228,283	—
(2) 短期借入金	370,000	370,000	—
(3) 長期借入金(※2)	2,893,468	2,894,016	548
(4) リース債務(※3)	4,979,544	4,969,697	△9,846
(5) 未払法人税等	116,055	116,055	—
負債計	9,587,351	9,578,051	△9,298

(※1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(※2) 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(※3) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	250,699
合 計	250,699

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,667,632	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,625,922	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの(債券(その他))	—	20,115	—	—
合計	11,293,554	20,115	—	—

(注) 4 長期借入金、リース債務の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	352,889	321,176	302,048	283,534	275,961	3,443,936
長期借入金	444,568	455,600	1,839,600	17,500	13,600	122,600
合計	797,457	776,776	2,141,648	301,034	289,561	3,566,536

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の状況を鑑み、資金運用については流動性、安全性の高い金融機関に対する預金等で行っております。また、資金調達については、金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が僅少のため、リスクは低いと判断しております。また、有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これらは市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、短期間で決済されております。これらは資金調達に係る流動性リスクに晒されております。また一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が僅少のため、リスクは低いと判断しております。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 顧客の信用リスクの管理

営業債権については、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、営業部署から独立した管理部門により、取引先ごとの信用状況を審査し、債権の回収状況、滞留状況を定期的に把握し、回収を確実にする体制をとっております。

有価証券については、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

② 発行体の信用リスクおよび市場価格または合理的に算定された実質価格の変動リスクの管理

当該リスクに関しては、定期的に発行体の財務状況や時価を把握し、保有状況を定期的に見直すことにより管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務および借入金は流動性リスクに晒されておりますが、各社ごとに資金繰り見通しを作成し、経理部門においてグループ内の事業会社各社の資金ニーズを把握し、グループファイナンスにより事業会社間で資金の融通を行い、資金を効率的に使用するとともに、適正な手許流動性を維持することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成24年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（(注)2）をご参照ください）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,128,611	4,128,611	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,824,359		
貸倒引当金(※1)	(641)		
	7,823,717	7,823,717	—
(3) 有価証券	618,240	618,240	—
(4) 投資有価証券	561,757	561,757	—
資産計	13,132,326	13,132,326	—
(1) 買掛金	1,255,769	1,255,769	—
(2) 短期借入金	370,000	370,000	—
(3) 長期借入金(※2)	2,448,900	2,449,431	531
(4) リース債務(※3)	4,626,655	4,768,018	141,363
(5) 未払法人税等	198,998	198,998	—
負債計	8,900,323	9,042,218	141,894

(※1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(※2) 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(※3) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	257,003
合 計	257,003

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,128,611	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,823,717	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの(債券(その他))	—	9,660	—	—
合計	11,952,329	9,660	—	—

(注) 4 長期借入金、リース債務の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	335,430	316,043	297,341	289,702	283,819	3,104,318
長期借入金	438,200	1,839,600	17,500	13,600	13,600	126,400
合計	773,630	2,155,643	314,841	303,302	297,419	3,230,718

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年1月31日現在)

1 時価のある有価証券

(1) 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (千円)
748,100	158,850

(2) その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	217,879	181,535	36,343
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	495,111	552,218	△57,107
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	20,115	23,755	△3,640
合計		733,105	757,509	△24,404

(注) 当期末における実質価額が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ実質価額の回復が確実でないものに係る評価差額34千円については当連結会計年度において特別損失として処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
13,360	8,284	—

当連結会計年度（平成24年1月31日現在）

1 時価のある有価証券

(1) 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (千円)
618,240	△19,540

(2) その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	113,887	105,744	8,143
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	438,210	605,416	△167,206
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	9,660	19,965	△10,305
合計		561,757	731,125	△169,367

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
15,940	8,799	1,536

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,400,000	2,100,000	△67,201
合計			2,400,000	2,100,000	△67,201

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,100,000	1,800,000	△44,116
合計			2,100,000	1,800,000	△44,116

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員について確定給付型の制度としてキャッシュバランス制度、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年1月31日現在)

① 退職給付債務	△7,920,145千円
② 年金資産	5,868,541千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,051,603千円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	－千円
⑤ 未認識数理計算上の差異	234,127千円
⑥ 未認識過去勤務債務	－千円
⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△1,817,475千円
⑧ 前払年金費用	－千円
⑨ 退職給付引当金(⑦+⑧)	△1,817,475千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

① 勤務費用	498,222千円
② 利息費用	156,990千円
③ 期待運用収益	△110,632千円
④ 過去勤務債務の費用処理額	△395,249千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	503,289千円
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	652,620千円
合計	652,620千円

(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金68,029千円を特別損失として計上しております。

2 勤務費用からは従業員拠出額を控除しております。

3 当期分の退職給付費用は製造費用、販売費及び一般管理費に計上しております。

4 簡便法を採用した連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	1.9%
③ 期待運用収益率	1.9%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員について確定給付型の制度としてキャッシュバランス制度、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年1月31日現在)

① 退職給付債務	△8,226,697千円
② 年金資産	5,968,810千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,257,886千円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	－千円
⑤ 未認識数理計算上の差異	753,312千円
⑥ 未認識過去勤務債務	△244,689千円
⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△1,749,262千円
⑧ 前払年金費用	－千円
⑨ 退職給付引当金(⑦+⑧)	△1,749,262千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

① 勤務費用	497,356千円
② 利息費用	138,770千円
③ 期待運用収益	△104,611千円
④ 過去勤務債務の費用処理額	△77,270千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	161,528千円
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	615,773千円
合計	615,773千円

(注) 1 勤務費用からは従業員拠出額を控除しております。

2 当期分の退職給付費用は製造費用、販売費及び一般管理費に計上しております。

3 簡便法を採用した連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	1.8%～2.0%
③ 期待運用収益率	1.8%～2.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2月 1 日至 平成23年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1 日至 平成24年 1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成24年1月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	繰越欠損金		繰越欠損金
	たな卸資産評価損		資産除去債務
	投資有価証券評価損		たな卸資産評価損
	役員退職慰労引当金		未実現利益
	未実現利益		役員退職慰労引当金
	賞与引当金		賞与引当金
	減価償却超過額		減価償却超過額
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損
	未払事業税等		未払事業税等
	貸倒引当金		投資有価証券評価損
	少額減価償却資産一括償却		少額減価償却資産一括償却
	割増退職金		貸倒引当金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	連結子会社の全面時価評価による評価差額		資産除去債務に対応する除去費用
	プログラム等準備金		連結子会社の全面時価評価による評価差額
	その他		繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額
	繰延税金資産の純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳 (%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割等		住民税均等割等
	持分法による投資利益		持分法による投資利益
	連結子会社等受取配当金相殺消去		連結子会社等受取配当金相殺消去
	修正申告による影響		過年度法人税等
	子会社合併に伴う影響額		税率変更に伴う影響
	評価性引当額		評価性引当額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

前連結会計年度 (平成23年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年1月31日現在)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、平成25年2月1日に開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については40.7%から38.01%に変更されます。また、平成28年2月1日に開始する連結会計年度以降については35.64%に変更されます。この変更により、繰延税金資産の金額は17,723千円減少、繰延税金負債の金額は38,966千円減少、当期純損失は21,243千円減少しております。</p>

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

	プロベック 事業 (千円)	プロフェッ ショナル事業 (千円)	プロセス 事業 (千円)	プログレス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損 益							
(1)外部顧客に 対する売上高	4,533,508	14,077,453	2,254,953	20,021,858	40,887,774	—	40,887,774
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	35,988	99,035	3,082	510,988	649,094	(649,094)	—
計	4,569,496	14,176,489	2,258,036	20,532,846	41,536,869	(649,094)	40,887,774
営業費用	3,939,238	13,363,698	3,591,920	19,431,985	40,326,842	(649,094)	39,677,747
営業利益又は 営業損失(△)	630,258	812,791	△1,333,884	1,100,861	1,210,026	—	1,210,026
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	3,661,781	16,652,837	1,849,335	7,688,256	29,852,211	5,610,968	35,463,179
減価償却費	97,758	1,039,350	90,016	386,143	1,613,268	—	1,613,268
資本的支出	46,317	1,211,907	44,772	138,355	1,441,353	—	1,441,353

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の変更

従来、「ソフトウェア開発事業」、「情報システムサービス事業」の2事業に区分しておりましたが、平成21年12月17日に策定した中期経営計画および当該中期経営計画に対応して平成22年2月1日に実施した組織体制の変更に伴い、当連結会計年度より各事業区分の見直しを行い、事業区分を「プロベック事業」、「プロフェッショナル事業」、「プロセス事業」および「プログレス事業」に変更しております。

3 各区分の主なサービスの名称

(1) プロベック事業（第三者検証サービス）

第三者による検証、認証、評価等の品質マネジメントに関連するサービス

(2) プロフェッショナル事業（ITライフサイクルマネジメントサービス）

IT基盤の構築、運用、保守等のライフサイクルマネジメントに関連するサービス

(3) プロセス事業（ソリューションサービス）

医療、生産物流、環境等、特定分野に専門特化したソリューションを提供するサービス

(4) プログレス事業（システム開発サービス）

業務ノウハウ、高度技術を核としたソフトウェア開発サービス

4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資産（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 5,610,968千円

5 会計処理の方法の変更

（工事契約に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を適用しております。これにより、当連結会計期間のプログレス事業の売上高は1,362,229千円増加し、営業利益は256,134千円増加しております。

(従来の事業区分による事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に 対する売上高	20,305,678	20,582,095	40,887,774	—	40,887,774
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,939	120,179	140,118	(140,118)	—
計	20,325,617	20,702,274	41,027,892	(140,118)	40,887,774
営業費用	19,859,788	19,958,077	39,817,865	(140,118)	39,677,747
営業利益	465,829	744,196	1,210,026	—	1,210,026
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	9,973,492	19,878,718	29,852,211	5,610,968	35,463,179
減価償却費	492,918	1,120,350	1,613,268	—	1,613,268
資本的支出	135,806	1,305,546	1,441,353	—	1,441,353

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービスの名称

(1) ソフトウェア開発事業

ソフトウェア受託開発事業

(2) 情報システムサービス事業

ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、製品検証サービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業およびソフトウェアパッケージ販売事業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業単位から構成されており、経済的特徴やサービス内容等が概ね類似している事業セグメントを集約した「プロベック事業」、「プロフェッショナル事業」、「プロセス事業」および「プログレス事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

セグメント名称	内容
プロベック事業 (第三者検証サービス)	第三者による検証、認証、評価等の品質マネジメントに関連するサービス
プロフェッショナル事業 (ITライフサイクル マネジメントサービス)	IT基盤の構築、運用、保守等のライフサイクルマネジメントに関連するサービス
プロセス事業 (ソリューションサービス)	医療、生産物流、環境等、特定分野に専門特化したソリューションを提供するサービス
プログレス事業 (システム開発サービス)	業務ノウハウ、高度技術を核としたソフトウェア開発サービス

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額 (注)
	プロベック 事業	プロフェッ ショナル事業	プロセス 事業	プログレス 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,533,508	14,077,453	2,254,953	20,021,858	40,887,774	—	40,887,774
セグメント間 の内部 売上高又は振 替高	35,988	99,035	3,082	510,988	649,094	△649,094	—
計	4,569,496	14,176,489	2,258,036	20,532,846	41,536,869	△649,094	40,887,774
セグメント利益 又は損失(△)	630,258	812,791	△1,333,884	1,100,861	1,210,026	—	1,210,026
セグメント資産	3,661,781	16,652,837	1,849,335	7,688,256	29,852,211	5,610,968	35,463,179
その他の項目							
減価償却費	97,758	1,039,350	90,016	386,143	1,613,268	—	1,613,268
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	46,317	1,211,907	44,772	138,355	1,441,353	—	1,441,353

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	プロベック 事業	プロフェッ ショナル事業	プロセス 事業	プログレス 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,434,678	14,848,554	3,376,054	17,854,530	40,513,818	—	40,513,818
セグメント間 の内部 売上高又は振 替高	110,530	94,944	6,173	481,085	692,733	△692,733	—
計	4,545,209	14,943,499	3,382,227	18,335,615	41,206,552	△692,733	40,513,818
セグメント利益 又は損失(△)	335,179	479,429	△1,075,112	1,108,460	847,957	△6,349	841,608
セグメント資産	3,574,810	16,570,651	2,752,315	5,750,717	28,648,494	5,724,987	34,373,481
その他の項目							
減価償却費	91,602	998,891	98,992	300,309	1,489,795	—	1,489,795
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	56,484	508,292	66,633	150,677	782,087	—	782,087

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,349千円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2 セグメント資産の調整額5,724,987千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,726,027千円、セグメント間取引消去に伴う調整額△1,040千円であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、報告セグメントは、新基準適用後も変更ありません。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	プロベック 事業	プロフェッ ショナル事業	プロセス 事業	プログレス 事業	計		
減損損失	—	117,749	—	—	117,749	—	117,749

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	プロベック 事業	プロフェッ ショナル事業	プロセス 事業	プログレス 事業	計		
当期償却額	15,646	9,341	1,000	1,538	27,526	—	27,526
当期末残高	19,500	31,489	500	2,458	53,947	—	53,947

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ミツイワ(株)	東京都渋谷区	409,000	コンピュータシステム、通信機器及び情報機器の販売と保守サービス	(被所有) 直接 12.7%	情報システムサービスの受託、事務所の賃貸、商品仕入れ及び修繕作業等	プロベックの受託 ※1	12,265	売掛金	1,492
							プロフェッショナルの受託 ※1	26,892	売掛金	5,507
							プロセスの受託 ※1	231,937	売掛金	888
							プログレスの受託 ※1	12,258	売掛金	1,836
							仕入 ※2	60,951	買掛金	713
							固定資産の購入 ※3	2,542	未払金	2,009
							事務所の賃貸 ※4	6,390		
							消耗品等の購入 ※3	3,402		
							修繕作業 ※5	2,318		
							保守作業 ※5	7,520		
	(株)アネスト	東京都渋谷区	100,000	一般派遣業、ビル管理、教育研修事業	(所有) 直接 19.0%	派遣、事務所管理、印刷業務代行	消耗品等の購入 ※3	2,695	買掛金及び未払金	11,135
							人材派遣 ※6	1,590		
							事務所の管理 ※7	20,137		
							業務の委託 ※8	115,058		

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 ミツイワ(株)は、当社役員岩崎宏達及びその近親者が議決権の66.2%を直接所有、8.2%を間接所有しております。
 3 (株)アネストは、当社役員岩崎宏達及びその近親者が議決権の81.0%を間接所有しております。
 4 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ※1 プロベックの受託、プロフェッショナルの受託、プロセスの受託及びプログレスの受託の価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 ※2 仕入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

- ※3 購入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※4 近隣の取引実勢に基づいて毎期契約により所定金額を決定しております。
- ※5 修繕作業費及び保守作業費並びにその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※6 人材派遣の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※7 事務所の管理業務の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※8 業務委託の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ミツイワ(株)	東京都渋谷区	409,000	コンピュータシステム、通信機器および情報機器の販売と保守サービス	(被所有) 直接 12.7%	情報システムサービスの受託、事務所の賃貸、商品仕入れおよび修繕作業等	プロベックの受託※1	17,939	売掛金	397
							プロフェッショナルの受託※1	24,759	売掛金	4,899
							プロセスの受託※1	49,807	売掛金	3,751
							プログラムの受託※1	8,755	売掛金	234
							仕入※2	45,117	買掛金	6,298
							固定資産の購入※3	11,114	未払金	4,733
							事務所の賃貸※4	6,390		
							消耗品等の購入※3	4,015		
							修繕作業※5	17		
							保守作業※5	14,076		
	業務の委託※7	893								
	業務の委託※7	893								
	(株)アネスト	東京都渋谷区	100,000	一般派遣業、ビル管理、教育研修事業	(所有) 直接 19.0%	派遣、事務所管理、印刷業務代行	消耗品等の購入※3	9,263	買掛金および未払金	9,239
							事務所の管理※6	20,015		
業務の委託※7							105,830			

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 ミツイワ(株)は、当社役員岩崎宏達およびその近親者が議決権の66.2%を直接所有、8.2%を間接所有しております。
 3 (株)アネストは、当社役員岩崎宏達およびその近親者が議決権の81.0%を間接所有しております。
 4 取引条件および取引条件の決定方針等
 ※1 プロベックの受託、プロフェッショナルの受託、プロセスの受託およびプログラムの受託の価格およびその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 ※2 仕入価格およびその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

- ※3 購入価格およびその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※4 近隣の取引実勢に基づいて毎期契約により所定金額を決定しております。
- ※5 修繕作業費および保守作業費並びにその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※6 事務所の管理業務の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※7 業務委託の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

(パーチェス法の適用)

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 メディアエクスチェンジ(株) (現:フリービットクラウド(株))

取得した事業の内容 インターネットデータセンターサービス事業(但し、MeX VDC ENTERPRISE-FARMサービス事業及びフレッツサービス事業を除く。)、及び商標権。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が推進するITサービス事業の強化・拡充を図るため、事業の譲受を行いました。

(3) 企業結合日

平成22年9月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 事業譲受

結合後企業の名称 (株)シーイーシー

2. 連結計算書類に含まれている取得した事業の業績の期間

平成22年9月1日から平成23年1月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 30,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん 39,706千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却方法

定額法

(4) 償却期間

5年間

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額、並びにその内訳

(1) 資産の額

流動資産 462千円

固定資産 54,140千円

資産合計 54,602千円

(2) 負債の額

流動負債 1,500千円

固定負債 62,808千円

負債合計 64,308千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

金額の重要性が乏しい為、記載をしておりません。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 ソフトウェア開発サービス

事業の内容 物流・生産シミュレーションソフトウェア「RaL C®」シリーズの開発・販売

(2) 企業結合日

平成22年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、(株)シーイーシー・エイアイサービス（当社の連結子会社）を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

(株)シーイーシー

(5) 取引の目的を含む取引の概要

グループ内における経営資源集中による経営の効率化を図るため、平成22年12月1日付で、100%出資子会社である(株)シーイーシー・エイアイサービスを吸収合併しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年1月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所および寮・社宅等の不動産賃貸借契約にともなう原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～49年と見積り、割引率は0.804～2.212%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,122,696千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,361千円
時の経過による調整額	23,230千円
資産除去債務の履行による減少額	△21,576千円
期末残高	1,132,712千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1株当たり純資産額 1,163円17銭	1株当たり純資産額 1,060円18銭
1株当たり当期純利益 20円74銭	1株当たり当期純損失 74円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)	当連結会計年度末 (平成24年1月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	20,653,640	18,889,638
普通株式に係る純資産額(千円)	20,273,323	18,478,213
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	380,316	411,425
普通株式の発行済株式数(株)	18,800,000	18,800,000
普通株式の自己株式数(株)	1,370,702	1,370,702
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,429,298	17,429,298

2 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 または当期純損失(△)(千円)	361,510	△1,300,083
普通株式に係る当期純利益 または当期純損失(△)(千円)	361,510	△1,300,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	17,429,334	17,429,298

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	370,000	370,000	0.68	—
1年以内に返済予定の長期借入金	444,568	438,200	2.23	—
1年以内に返済予定のリース債務	352,889	335,430	5.02	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,448,900	2,010,700	2.23	平成25年2月28日～平成36年7月25日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,626,655	4,291,225	5.02	平成25年2月26日～平成35年1月26日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	8,243,012	7,445,555	—	—

(注) 1 平均利率は当連結会計年度における期中平均利率及び平均残高より加重平均した利率であります。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	316,043	297,341	289,702	283,819
長期借入金	1,839,600	17,500	13,600	13,600

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	第2四半期 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)	第3四半期 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)	第4四半期 (自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)
売上高 (千円)	10,905,894	9,740,290	9,619,355	10,248,277
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整四半期純損失金額(△) (千円)	404,020	△184,754	△182,306	359,683
四半期純利益又は四半期純損失金額(△) (千円)	△212,942	△82,657	△1,354,894	350,411
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△12.22	△4.74	△77.74	20.10

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,704,727	3,130,261
受取手形	70,655	79,242
売掛金	※3 5,905,532	※3 5,989,212
有価証券	748,100	618,240
商品	41,379	26,206
仕掛品	※1 405,006	※1 345,917
前渡金	3,690	3,690
前払費用	562,016	564,794
関係会社短期貸付金	※3 120,200	※3 90,550
繰延税金資産	607,345	284,900
その他	195,075	※3 136,543
貸倒引当金	△22,929	△60,034
流動資産合計	11,340,799	11,209,524
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 12,610,300	※2 13,872,552
減価償却累計額	△4,657,205	△5,241,560
建物（純額）	7,953,094	8,630,992
構築物	※2 181,718	※2 174,110
減価償却累計額	△121,340	△118,922
構築物（純額）	60,377	55,187
車両運搬具	36,317	36,317
減価償却累計額	△29,173	△31,628
車両運搬具（純額）	7,144	4,689
工具、器具及び備品	1,793,514	1,978,043
減価償却累計額	△1,251,631	△1,373,126
工具、器具及び備品（純額）	541,882	604,917
土地	※2 2,283,844	※2 2,283,844
リース資産	5,680,727	5,680,727
減価償却累計額	△793,513	△1,156,745
リース資産（純額）	4,887,213	4,523,981
建設仮勘定	1,123	14,701
有形固定資産合計	15,734,681	16,118,315
無形固定資産		
のれん	69,397	48,455
ソフトウェア	591,998	450,349
ソフトウェア仮勘定	2,835	33,658
その他	44,273	43,568
無形固定資産合計	708,503	576,033

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	816,647	630,651
関係会社株式	1,644,960	1,538,000
関係会社出資金	65,795	135,795
関係会社長期貸付金	217,550	112,000
長期前払費用	237,341	227,794
繰延税金資産	769,051	—
敷金及び保証金	1,149,959	1,132,950
その他	223,346	87,242
貸倒引当金	△100,018	△79,707
投資その他の資産合計	5,024,633	3,784,726
固定資産合計	21,467,818	20,479,075
資産合計	32,808,618	31,688,600
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 943,672	※3 960,064
短期借入金	※2 350,000	※2 350,000
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※5 433,200	※2, ※5 433,200
リース債務	352,889	335,430
未払金	※3 462,692	※3 408,152
未払費用	225,958	278,017
未払法人税等	85,575	76,916
未払消費税等	266,591	262,818
前受金	822,146	751,381
預り金	72,815	81,288
賞与引当金	243,382	279,827
受注損失引当金	8,159	124,755
資産除去債務	—	45,268
流動負債合計	4,267,082	4,387,120
固定負債		
長期借入金	※2, ※5 2,255,400	※2, ※5 1,822,200
リース債務	4,626,655	4,291,225
繰延税金負債	—	319,042
退職給付引当金	1,215,485	1,195,330
役員退職慰労引当金	512,982	528,083
資産除去債務	—	1,057,482
固定負債合計	8,610,523	9,213,364
負債合計	12,877,605	13,600,484

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金		
資本準備金	6,415,030	6,415,030
資本剰余金合計	6,415,030	6,415,030
利益剰余金		
利益準備金	300,783	300,783
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	165	—
別途積立金	7,310,000	7,310,000
繰越利益剰余金	1,079,168	△618,776
利益剰余金合計	8,690,116	6,992,006
自己株式	△1,748,969	△1,748,969
株主資本合計	19,942,176	18,244,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,164	△155,950
評価・換算差額等合計	△11,164	△155,950
純資産合計	19,931,012	18,088,115
負債純資産合計	32,808,618	31,688,600

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
売上高		
売上高	32,302,188	31,246,926
売上高合計	32,302,188	31,246,926
売上原価		
売上原価	※1, ※2 26,510,302	※1, ※2 25,908,264
売上原価合計	26,510,302	25,908,264
売上総利益	5,791,886	5,338,662
販売費及び一般管理費	※3, ※5 4,682,307	※3, ※5 4,798,938
営業利益	1,109,579	539,723
営業外収益		
受取利息	※4 19,983	※4 10,173
受取配当金	※4 38,614	※4 47,925
受取負担金	39,175	41,533
有価証券売却益	—	12,180
有価証券評価益	155,210	—
為替差益	1,542	812
保険解約返戻金	—	28,538
雑収入	※4 68,637	※4 44,575
営業外収益合計	323,163	185,739
営業外費用		
支払利息	323,998	299,893
有価証券評価損	—	29,995
雑損失	3,223	2,305
営業外費用合計	327,222	332,194
経常利益	1,105,520	393,269

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	8,284	15,709
関係会社株式売却益	—	17
貸倒引当金戻入額	23,563	37,275
抱合せ株式消滅差益	24,714	—
その他	28	1,913
特別利益合計	56,590	54,916
特別損失		
固定資産除却損	※6 7,604	※6 29,577
投資有価証券評価損	2,261	1,208
関係会社株式評価損	※7 4,899	※7 106,959
関係会社出資金評価損	※7 27,903	—
貸倒引当金繰入額	※7 50,000	※7 63,295
割増退職金	68,029	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	170,736
その他	29,780	—
特別損失合計	190,479	371,777
税引前当期純利益	971,631	76,408
法人税、住民税及び事業税	65,858	23,056
法人税等調整額	472,425	1,402,876
法人税等合計	538,284	1,425,932
当期純利益又は当期純損失(△)	433,347	△1,349,524

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)		当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		71,652	0.3	86,809	0.4
II 労務費		11,144,708	45.5	11,146,807	44.6
III 外注費	※3	8,884,014	36.3	9,030,379	36.2
IV 経費	※1	4,396,280	17.9	4,709,488	18.9
当期総製造費用		24,496,656	100.0	24,973,484	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,266,848		405,006	
計		25,763,504		25,378,490	
期末仕掛品棚卸高		405,006		345,917	
他勘定振替高	※2	△71,196		△811	
当期製品製造原価		25,287,301		25,031,761	
期首商品棚卸高		27,283		41,379	
当期商品仕入高		1,237,096		861,329	
計		1,264,380		902,708	
期末商品棚卸高		41,379		26,206	
当期商品原価		1,223,000		876,502	
売上原価		26,510,302		25,908,264	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
※1 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。 賃借料 1,307,863千円 減価償却費 1,033,838千円	※1 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。 賃借料 1,430,879千円 減価償却費 999,233千円
※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりとなります。 建設仮勘定 55,089千円 長期前払費用 16,106千円	※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりとなります。 長期前払費用 811千円
※3 外注費に含まれている関係会社に関するものは、次のとおりとなります。 外注費 797,958千円	※3 外注費に含まれている関係会社に関するものは、次のとおりとなります。 外注費 915,288千円
4 原価計算方法 実際原価による個別原価計算を実施しております。	4 原価計算方法 実際原価による個別原価計算を実施しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,586,000	6,586,000
当期末残高	6,586,000	6,586,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,415,030	6,415,030
当期末残高	6,415,030	6,415,030
資本剰余金合計		
前期末残高	6,415,030	6,415,030
当期末残高	6,415,030	6,415,030
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	300,783	300,783
当期末残高	300,783	300,783
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	4,354	165
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△4,189	△165
当期変動額合計	△4,189	△165
当期末残高	165	—
別途積立金		
前期末残高	9,310,000	7,310,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,000,000	—
当期変動額合計	△2,000,000	—
当期末残高	7,310,000	7,310,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,096,928	1,079,168
当期変動額		
剰余金の配当	△261,440	△348,585
当期純利益又は当期純損失(△)	433,347	△1,349,524
プログラム等準備金の取崩	4,189	165
別途積立金の取崩	2,000,000	—
当期変動額合計	2,176,096	△1,697,944
当期末残高	1,079,168	△618,776
利益剰余金合計		
前期末残高	8,518,209	8,690,116
当期変動額		
剰余金の配当	△261,440	△348,585
当期純利益又は当期純損失(△)	433,347	△1,349,524
プログラム等準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	171,907	△1,698,110
当期末残高	8,690,116	6,992,006

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,748,939	△1,748,969
当期変動額		
自己株式の取得	△30	—
当期変動額合計	△30	—
当期末残高	△1,748,969	△1,748,969
株主資本合計		
前期末残高	19,770,300	19,942,176
当期変動額		
剰余金の配当	△261,440	△348,585
当期純利益又は当期純損失(△)	433,347	△1,349,524
自己株式の取得	△30	—
当期変動額合計	171,876	△1,698,110
当期末残高	19,942,176	18,244,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,378	△11,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,542	△144,786
当期変動額合計	△28,542	△144,786
当期末残高	△11,164	△155,950
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,378	△11,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,542	△144,786
当期変動額合計	△28,542	△144,786
当期末残高	△11,164	△155,950
純資産合計		
前期末残高	19,787,678	19,931,012
当期変動額		
剰余金の配当	△261,440	△348,585
当期純利益又は当期純損失(△)	433,347	△1,349,524
自己株式の取得	△30	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,542	△144,786
当期変動額合計	143,334	△1,842,896
当期末残高	19,931,012	18,088,115

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 商品・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) (イ)建物、構築物 定額法 (ロ)その他の有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) (イ)ソフトウェア 市場販売目的 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 自社利用目的 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。 (ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) (イ)建物、構築物 同左 (ロ)その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) (イ)ソフトウェア 市場販売目的 同左 自社利用目的 同左 (ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(3) リース資産 同左
	(4) 長期前払費用 定額法	(4) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。	(3) 受注損失引当金 同左
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌事業年度から費用処理することとしております。
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
5 収益及び費用の計上基準	受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準 (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法) (2) その他の契約 工事完成基準	受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準 (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法) (2) その他の契約 工事完成基準

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は975,098千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ198,215千円増加しております。</p>	
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることから特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引については、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準)等の適用</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後最初に実施される企業結合および事業分離等から適用されることに伴い、平成22年4月1日以後実施される企業結合および事業分離等について、当事業年度からこれらの会計基準を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準)等の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益および経常利益はそれぞれ65,274千円減少し、税引前当期純利益は236,011千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,092,429千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>従来、売上高及び売上原価区分を「ソフトウェア開発事業」と「情報システムサービス事業」の2事業に区分しておりましたが、平成21年12月17日に策定した中期経営計画に基づき、平成22年2月1日より組織再編が実施されたことに伴い、従来の2事業に区分することが組織体制の実態にそぐわなくなったことから、当事業年度より「売上高」と「売上原価」の一括表示に変更いたしました。当該区分変更により製造原価報告書も従来の「ソフトウェア開発売上原価明細書」と「情報システムサービス売上原価明細書」により作成していたものを当事業年度より「売上原価明細書」で一括して作成しております。</p> <p>なお、当事業年度の「ソフトウェア開発売上高」は14,856,837千円、「情報システムサービス売上高」は17,445,351千円、「ソフトウェア開発売上原価」は12,321,924千円、「情報システムサービス売上原価」は14,188,378千円であります。</p>	<p>—</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年1月31日現在)	当事業年度 (平成24年1月31日現在)																																
<p>※1 損失が見込まれる契約に係る仕掛品と受注損失引当金は相殺表示しております。 相殺表示した仕掛品の金額は、780,941千円であります。</p>	<p>※1 損失が見込まれる契約に係る仕掛品と受注損失引当金は相殺表示しております。 相殺表示した仕掛品の金額は、95,167千円であります。</p>																																
<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,849,852千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">51,963千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,282,725千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,184,541千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、以下の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">403,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,045,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,648,600千円</td> </tr> </table>	建物	3,849,852千円	構築物	51,963千円	土地	2,282,725千円	合計	6,184,541千円	短期借入金	200,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	403,200千円	長期借入金	2,045,400千円	合計	2,648,600千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,986,863千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">48,134千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,282,725千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,317,723千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、以下の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">408,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,642,200千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,250,400千円</td> </tr> </table>	建物	3,986,863千円	構築物	48,134千円	土地	2,282,725千円	合計	6,317,723千円	短期借入金	200,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	408,200千円	長期借入金	1,642,200千円	合計	2,250,400千円
建物	3,849,852千円																																
構築物	51,963千円																																
土地	2,282,725千円																																
合計	6,184,541千円																																
短期借入金	200,000千円																																
一年以内返済予定の長期借入金	403,200千円																																
長期借入金	2,045,400千円																																
合計	2,648,600千円																																
建物	3,986,863千円																																
構築物	48,134千円																																
土地	2,282,725千円																																
合計	6,317,723千円																																
短期借入金	200,000千円																																
一年以内返済予定の長期借入金	408,200千円																																
長期借入金	1,642,200千円																																
合計	2,250,400千円																																
<p>※3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">64,257千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">120,200千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">92,111千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">9,381千円</td> </tr> </table>	売掛金	64,257千円	短期貸付金	120,200千円	買掛金	92,111千円	未払金	9,381千円	<p>※3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">89,589千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">1,297千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">90,550千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">130,851千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">18,103千円</td> </tr> </table>	売掛金	89,589千円	立替金	1,297千円	短期貸付金	90,550千円	買掛金	130,851千円	未払金	18,103千円														
売掛金	64,257千円																																
短期貸付金	120,200千円																																
買掛金	92,111千円																																
未払金	9,381千円																																
売掛金	89,589千円																																
立替金	1,297千円																																
短期貸付金	90,550千円																																
買掛金	130,851千円																																
未払金	18,103千円																																
<p>4 保証債務</p> <p>子会社の(株)宮崎太陽農園の長期借入金に対し188,500千円の保証を行っております。</p>	<p>4 保証債務</p> <p>子会社の(株)宮崎太陽農園の長期借入金に対し188,500千円の保証を行っております。</p>																																
<p>※5 財務制限条項</p> <p>長期借入金1,080,000千円(うち1年内返済予定の長期借入金135,000千円)については財務制限条項があります。財務制限条項は次のとおりです。</p> <p>(1) 単体および連結の貸借対照表の純資産の部の合計額が単体154億円以上および連結158億円以上を確保していること。</p> <p>(2) 単体および連結の損益計算書の経常損益に損失を計上しないこと。</p> <p>上記(1)または(2)のいずれか一方でも抵触した場合は、当該借入金の適用利率は年0.3%を加算した利率となります。また、上記(1)または(2)のいずれか一方でも二期連続して抵触した場合には、当該長期借入金の一括返済が求められます。</p> <p>なお、当事業年度において(2)の条項に抵触しており、当該借入金の適用利率に年0.3%を加算した利率が適用されておりますが、当事業年度において(2)の条項の適用から外れることとなります。</p>	<p>※5 財務制限条項</p> <p>長期借入金945,000千円(うち1年内返済予定の長期借入金135,000千円)については財務制限条項があります。財務制限条項は次のとおりです。</p> <p>(1) 単体および連結の貸借対照表の純資産の部の合計額が単体154億円以上および連結158億円以上を確保していること。</p> <p>(2) 単体および連結の損益計算書の経常損益に損失を計上しないこと。</p> <p>上記(1)または(2)のいずれか一方でも抵触した場合は、当該借入金の適用利率は年0.3%を加算した利率となります。また、上記(1)または(2)のいずれか一方でも二期連続して抵触した場合には、当該長期借入金の一括返済が求められます。</p>																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)																																																																												
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額13,539千円が売上原価に算入されております。</p> <p>※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は780,941千円であります。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用の割合は約25%であり、一般管理費に属する費用の割合は約75%であります。 主要な科目及びその金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,961,818千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">363,335千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手数料</td> <td style="text-align: right;">289,763千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">270,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">233,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">127,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,915千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,753千円</td> </tr> </table> <p>※4 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,879千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,740千円</td> </tr> </table> <p>※5 一般管理費に含まれる研究開発費は、20,108千円であります。</p> <p>※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,955千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,567千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,604千円</td> </tr> </table> <p>※7 特別損失のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">4,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">27,903千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,961,818千円	減価償却費	363,335千円	手数料	289,763千円	法定福利費	270,290千円	役員報酬	233,328千円	退職給付費用	127,875千円	賞与引当金繰入額	27,915千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,753千円	受取利息	2,569千円	受取配当金	8,879千円	その他	4,740千円	固定資産除却損		建物	2,955千円	工具器具及び備品	4,567千円	ソフトウェア	82千円	合計	7,604千円	関係会社株式評価損	4,899千円	関係会社出資金評価損	27,903千円	貸倒引当金繰入額	50,000千円	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額959千円が売上原価に算入されております。</p> <p>※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は219,923千円であります。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用の割合は約28%であり、一般管理費に属する費用の割合は約72%であります。 主要な科目及びその金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,856,466千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">339,754千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">321,401千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手数料</td> <td style="text-align: right;">250,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">289,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">113,769千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,901千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,201千円</td> </tr> </table> <p>※4 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">15,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,840千円</td> </tr> </table> <p>※5 一般管理費に含まれる研究開発費は、68,783千円であります。</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">23,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,631千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,577千円</td> </tr> </table> <p>※7 特別損失のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">106,959千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,800千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,856,466千円	減価償却費	339,754千円	役員報酬	321,401千円	手数料	250,900千円	法定福利費	289,696千円	退職給付費用	113,769千円	賞与引当金繰入額	35,901千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,201千円	受取利息	1,548千円	受取配当金	15,677千円	その他	3,840千円	固定資産除却損		建物	23,445千円	構築物	137千円	工具器具及び備品	5,631千円	ソフトウェア	363千円	合計	29,577千円	関係会社株式評価損	106,959千円	貸倒引当金繰入額	44,800千円
給料手当	1,961,818千円																																																																												
減価償却費	363,335千円																																																																												
手数料	289,763千円																																																																												
法定福利費	270,290千円																																																																												
役員報酬	233,328千円																																																																												
退職給付費用	127,875千円																																																																												
賞与引当金繰入額	27,915千円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	27,753千円																																																																												
受取利息	2,569千円																																																																												
受取配当金	8,879千円																																																																												
その他	4,740千円																																																																												
固定資産除却損																																																																													
建物	2,955千円																																																																												
工具器具及び備品	4,567千円																																																																												
ソフトウェア	82千円																																																																												
合計	7,604千円																																																																												
関係会社株式評価損	4,899千円																																																																												
関係会社出資金評価損	27,903千円																																																																												
貸倒引当金繰入額	50,000千円																																																																												
給料手当	1,856,466千円																																																																												
減価償却費	339,754千円																																																																												
役員報酬	321,401千円																																																																												
手数料	250,900千円																																																																												
法定福利費	289,696千円																																																																												
退職給付費用	113,769千円																																																																												
賞与引当金繰入額	35,901千円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	28,201千円																																																																												
受取利息	1,548千円																																																																												
受取配当金	15,677千円																																																																												
その他	3,840千円																																																																												
固定資産除却損																																																																													
建物	23,445千円																																																																												
構築物	137千円																																																																												
工具器具及び備品	5,631千円																																																																												
ソフトウェア	363千円																																																																												
合計	29,577千円																																																																												
関係会社株式評価損	106,959千円																																																																												
貸倒引当金繰入額	44,800千円																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,370,630	72	—	1,370,702

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 72株

当事業年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,370,702	—	—	1,370,702

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、データセンター電源設備(建物)及びデータセンター設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table><tr><td>1年以内</td><td>335,981千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>587,967千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>923,948千円</td></tr></table>	1年以内	335,981千円	1年超	587,967千円	合計	923,948千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table><tr><td>1年以内</td><td>335,981千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>251,985千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>587,967千円</td></tr></table>	1年以内	335,981千円	1年超	251,985千円	合計	587,967千円
1年以内	335,981千円												
1年超	587,967千円												
合計	923,948千円												
1年以内	335,981千円												
1年超	251,985千円												
合計	587,967千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年 1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,502,960千円、関連会社株式142,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成24年 1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,396,000千円、関連会社株式142,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年1月31日現在)		当事業年度 (平成24年1月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	投資有価証券評価損		資産除去債務
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	役員退職慰労引当金		投資有価証券評価損
	繰越欠損金		繰越欠損金
	賞与引当金		役員退職慰労引当金
	ゴルフ会員権評価損		賞与引当金
	減価償却超過額		ゴルフ会員権評価損
	貸倒引当金		貸倒引当金
	未払事業税等		未払事業税等
	割増退職金		減価償却超過額
	少額減価償却資産一括償却		未払費用
	未払費用		少額減価償却資産一括償却
	その他有価証券評価差額金		繰延税金資産小計
	その他		評価性引当額
	繰延税金資産小計		繰延税金資産合計
	評価性引当額		(繰延税金負債)
	繰延税金資産合計		資産除去債務に対応する除去費用
	(繰延税金負債)		繰延税金負債合計
	プログラム等準備金		繰延税金資産の純額
	繰延税金負債合計		
	繰延税金資産の純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳 (%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割等		住民税均等割等
	修正申告による影響		過年度法人税等
	子会社合併に伴う影響額		税率変更に伴う影響
	評価性引当額		評価性引当額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

前事業年度 (平成23年1月31日現在)	当事業年度 (平成24年1月31日現在)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、平成25年2月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については40.7%から38.01%に変更されます。また、平成28年2月1日に開始する事業年度以降については35.64%に変更されます。この変更により、繰延税金負債の金額は38,666千円減少し、当期純損失は38,666千円減少しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成24年 1月31日)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所および寮・社宅等の不動産賃貸借契約にともなう原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3~49年と見積り、割引率は0.804~2.212%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,092,429千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,073千円
時の経過による調整額	22,112千円
資産除去債務の履行による減少額	△16,863千円
期末残高	1,102,751千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1株当たり純資産額 1,143円54銭	1株当たり純資産額 1,037円80銭
1株当たり当期純利益 24円86銭	1株当たり当期純損失 77円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	433,347	△1,349,524
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	433,347	△1,349,524
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,429,334	17,429,298

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	売買目的 有価証券	ファナック(株)	30,000	384,300
		(株)ブリヂストン	80,000	139,040
		(株)安川電機	100,000	67,300
		三菱自動車工業(株)	300,000	27,600
		小計	510,000	618,240
投資有価証券	その他有 価証券	富士通(株)	829,000	337,403
		図研エルミック(株)	540,500	89,723
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	140,000	48,860
		ユニカミノルタホールディングス(株)	75,000	41,625
		(株)ハイ・アベイラビリティ・システムズ	604	30,200
		(株)安川電機	30,000	20,190
		(株)アネスト	380	19,000
		(株)ソルパック	750	10,586
		(株)アジア・コンテンツ・センター	500	10,321
		東京湾横断道路(株)	100	5,000
		その他10銘柄	68,966	8,083
小計	1,685,800	620,991		
計		2,195,800	1,239,231	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	再生可能エネルギー株指数連動債	50,000	9,660
計		50,000	9,660	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,610,300	1,392,921	130,669	13,872,552	5,241,560	691,607	8,630,992
構築物	181,718	—	7,607	174,110	118,922	5,053	55,187
車両運搬具	36,317	—	—	36,317	31,628	2,455	4,689
工具、器具及び備品	1,793,514	299,340	114,810	1,978,043	1,373,126	230,673	604,917
土地	2,283,844	—	—	2,283,844	—	—	2,283,844
リース資産	5,680,727	—	—	5,680,727	1,156,745	363,232	4,523,981
建設仮勘定	1,123	361,098	347,520	14,701	—	—	14,701
有形固定資産計	22,587,546	2,053,359	600,607	24,040,298	7,921,983	1,293,021	16,118,315
無形固定資産							
のれん	104,706	—	—	104,706	56,250	20,941	48,455
ソフトウェア	2,483,985	49,515	30,272	2,503,228	2,052,879	189,384	450,349
ソフトウェア仮勘定	2,835	35,128	4,305	33,658	—	—	33,658
その他	57,394	877	—	58,271	14,702	1,581	43,568
無形固定資産計	2,648,920	85,522	34,577	2,699,865	2,123,831	211,907	576,033
長期前払費用	319,941	42,805	26,594	336,153	108,358	25,757	227,794

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	資産除去債務に関する会計基準適用に伴う増加 宮崎台ラボ改修工事 電源および照明設備	1,043,214千円 196,005千円 144,148千円
工具器具及び備品	パソコン、サーバーおよび周辺機器 宮崎台ラボ改修工事 ケーブル敷設工事 データセンター用ラック	201,952千円 39,575千円 30,370千円 10,880千円
ソフトウェア	自社利用ソフトウェア	49,515千円

(注) 2 当期償却額には、資産除去債務に対応する除去費用の過年度償却費116,449千円が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (流動)	22,929	52,629	—	15,525	60,034
貸倒引当金 (固定)	100,018	18,495	9,213	29,592	79,707
賞与引当金	243,382	279,827	243,382	—	279,827
受注損失引当金	8,159	124,755	8,159	—	124,755
退職給付引当金	1,215,485	519,379	539,534	—	1,195,330
役員退職慰労引当金	512,982	28,201	13,100	—	528,083

(注) 1 貸倒引当金 (流動) 「その他」の金額の減少15,525千円は貸倒懸念債権に係る貸倒引当金の戻入による減少であります。

2 貸倒引当金 (固定) 「その他」の金額の減少29,592千円は貸倒懸念債権に係る貸倒引当金の戻り入れによる減少 21,750千円、貸倒引当金 (流動) への振替による減少7,842千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	—
預金の種類	
当座預金	2,925,478
普通預金	189,958
別段預金	14,824
預金計	3,130,261
合計	3,130,261

ロ 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
九電ビジネスソリューションズ(株)	26,020
富士ゼロックス(株)	23,908
トヨタ自動車(株)	15,800
日酸TANAKA(株)	3,087
(株)ジェイテクト	2,751
サンワテクノス(株)	2,073
日本事務器(株)	1,938
リックス(株)	1,365
昭和情報機械(株)	733
(株)片岡機械製作所	682
東芝機械(株)	520
東レエンジニアリング(株)	362
計	79,242

b 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年2月	11,903
3月	29,205
4月	25,402
5月	12,210
6月	520
計	79,242

ハ 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通(株)	412,433
シャープ(株)	172,952
オリックスシステム(株)	167,031
(株)富士通エフサス	160,337
トヨタ自動車(株)	149,179
その他	4,927,280
合計	5,989,212

b 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(ヵ月)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \div \frac{B}{12}$
5,905,532	32,786,334	32,702,654	5,989,212	84.5	2.2

(注) 当期発生高(B)と損益計算書における売上高との差異は消費税等相当額であります。

二 商品

区分	金額(千円)
パッケージ商品	26,206
計	26,206

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
プロベック事業仕掛品	139,222
プロフェショナル事業仕掛品	122,929
プロセス事業仕掛品	29,286
プログレス事業仕掛品	54,478
計	345,917

②固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額(千円)
フォーサイトシステム(株)	1,156,000
(株)シーイーシー情報サービス	160,000
(株)シーイーシー名古屋情報サービス	50,000
大分シーイーシー(株)	30,000
コニカミノルタビズコム(株)	102,000
(株)ユービーセキュア	40,000
計	1,538,000

③流動負債

イ 買掛金

相手先	金額 (千円)
大分シーイーシー(株)	63,949
(株)シーイーシーソリューションズ	39,705
(株)ニーズウエル	24,430
野村ビルマネジメント(株)	21,800
菱洋エレクトロ(株)	19,325
その他	790,853
計	960,064

④固定負債

イ 長期借入金

区分	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	810,000
(株)みずほ銀行	810,000
住友信託銀行(株)	180,000
中央三井信託銀行(株)	22,200
合計	1,822,200

ロ リース債務

区分	金額 (千円)
三菱東京UFJリース(株)	4,257,661
東銀リース(株)	23,395
J A三井リース(株)	6,084
日本電子計算機(株)	4,082
合計	4,291,225

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載ホームページアドレス http://www.cec-ltd.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条2項各号に掲げる権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第43期)	自 至	平成22年2月1日 平成23年1月31日	平成23年4月15日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第43期)	自 至	平成22年2月1日 平成23年1月31日	平成23年4月15日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第44期第1四半期)	自 至	平成23年2月1日 平成23年4月30日	平成23年6月10日 関東財務局長に提出。
	(第44期第2四半期)	自 至	平成23年5月1日 平成23年7月31日	平成23年9月9日 関東財務局長に提出。
	(第44期第3四半期)	自 至	平成23年8月1日 平成23年10月31日	平成23年12月9日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書			平成23年4月19日 関東財務局長に提出。
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書			平成23年12月9日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成23年4月15日

株式会社シーイーシー
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝 幸
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より工事契約に関する会計基準を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シーイーシーの平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シーイーシーが平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年4月18日

株式会社シーイーシー
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 澤 山 宏 行
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シーイーシーの平成24年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シーイーシーが平成24年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月15日

株式会社シーイーシー
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝 幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーイーシーの平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より工事契約に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年4月18日

株式会社シーイーシー
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 澤 山 宏 行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーイーシーの平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年4月18日

【会社名】 株式会社シーイーシー

【英訳名】 COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柏 木 茂

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役員 管理本部長 大 石 仁 史

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市東原五丁目1番11号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
本社事務所
(東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長柏木茂及び執行役員管理本部長大石仁史は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社（以下「当社グループ」と言います。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的な枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループは、当連結会計年度の末日である平成24年1月31日を基準日として、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価基準に準拠し、評価を実施しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行い、その結果も考慮し、評価対象とする業務プロセスを最終的に決定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性という観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社グループ4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果も考慮し、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定していることを確認しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高予算（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の売上高予算の概ね2/3に達するよう留意し、2事業拠点を「重要な事業拠点」としました。また、当連結会計年度末日においても一定割合に達していることを確認しております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく係る勘定科目として売上高、売掛金、及び棚卸資産を評価対象とし、さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価範囲としました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成24年1月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断致します。

4 【付記事項】

当該事項はありません。

5 【特記事項】

当該事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年4月18日

【会社名】 株式会社シーイーシー

【英訳名】 COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柏 木 茂

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役員 管理本部長 大 石 仁 史

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市東原五丁目1番11号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
本社事務所
(東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 柏木茂及び当社最高財務責任者 大石仁史は、当社の第44期(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。